

平成30年度木津川市 事務事業評価結果 (平成29年度執行分)

平成31年1月
総務部財政課行財政改革推進室

第1 木津川市の行政評価

1 行政評価

行政評価とは、政策・施策・事務事業から構成される政策体系について、その成果や実績等を有効性や効率性等の観点から評価するものであり、行政の現場に「計画（Plan）」⇒「事業実施（Do）」⇒「評価（Check）」⇒「改善・改革（Action）」⇒再び「計画（Plan）」というPDCAサイクルを導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にしようとする手法です。

木津川市では、行財政改革の取組みの一つとして、平成22年度から事務事業評価を導入し、個々の事務事業の評価（検証）を行っています。

2 事務事業評価を導入する目的

(1) 成果重視の行政運営システムへの変革

行政運営では、「どれだけの行政サービスを提供したか」という点が重視されがちです。しかし、昨今の厳しい財政運営の下では、サービスの量だけではなく、「行政サービスの提供によってどのような成果があったか」という質の重視も求められます。行政サービスの成果等を評価する仕組みを作り活用することで、成果重視の行政運営システムへの変革を図ります。

(2) 限られた財源等の有効活用

財政の硬直化や今後さらに増えることが見込まれる扶助費など、木津川市の財政状況は厳しさを増しています。限られた財源等を有効に活用するためには、徹底したコスト削減と事務事業の見直し（効率化やスクラップ・アンド・ビルド）が不可欠です。そこで、行政サービスの成果等の評価結果により、改善や事業の取捨選択を次年度へ繋げていくことができるマネジメントサイクルの確立を図ります。

(3) 市民への説明責任の質的向上

市民との協働によるまちづくりを進めるためには、行政活動の情報を市民と行政が共有していることが重要であり、常に行政が行う事業の現状について透明性と公正性を確保する必要があります。そこで、行政サービスの成果等を実績数値によって公表することで、市民への説明責任（アカウンタビリティ）の質的向上を図ります。

(4) 職員の意識改革

成果重視の行政運営を行うためには、職員個々の意識改革も必要です。毎年度同じように事業を執行するのではなく、『事務事業評価』の取組みを通じて、各種の事業目的や人件費を含む全体的なコスト、成果が上がる仕事の取組み方などを意識することにより、職員の政策形成能力や事務執行能力の向上を図ります。

第2 平成30年度事務事業評価について

1 評価の対象

事務事業評価の対象は、前年度（平成29年度）に執行した、一般会計、特別会計に属する全ての事務事業です。

ただし、人件費を含めた総コストが1,000千円未満の事業、人件費業務等の義務的性格をもつ内部管理事務、施設等の維持管理事務、市の裁量の及ばない国等の法律に基づく法定受託事務は公表の対象外とし、平成30年度に公表する事務事業数は304事業です。

2 評価の方法

平成29年度までは「事業実施・総合計画推進部門」と「コスト削減・事務の効率化・事務改善部門」の2つの項目について評価していましたが、平成30年度は、以下の(1)と(2)の2種類の評価をそれぞれ行う方法に変更し、評価内容をより具体的に見えるようにしました。

(1) 4つの評価視点による評価

各々の事務事業ごとに、次の4つの評価視点についてそれぞれ評価します。

妥当性

市が事業に関与する意義があるか。社会の変化や市民ニーズから、事業を実施することが適切か。

有効性

事業を実施することで、成果向上の余地はあるか。市以外の主体が行うサービスと重複しないか。

効率性（実施主体）

成果を落とさずに他の実施主体を活用すること（民間委託）は可能か。

効率性（経済性）

成果を落とさずにコスト削減の見直しができないか。

(2) 総合評価

(1)の4つの評価視点による評価を踏まえて、A、B、C、Dのいずれかの総合評価を判定します。評価は、(1)の4つの評価の組み合わせによって決定します。

A	計画・現状どおりの事業実施
B	事務の効率化の検討
C	事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

なお、この総合評価は、事業の格付けを行っているものではなく、平成29年度末における事務事業の状況を表すものです。

3 評価の主体

各々の事務事業の所管課が、統一した考え方のもとで評価を行っています。

第3 平成30年度事務事業評価結果一覧表

平成30年度事務事業評価結果一覧表の見方については、2ページの「事務事業評価結果一覧表について」を参照してください。

【事務事業評価結果一覧表の見方】

木津川市総合計画（後期基本計画）における施策の体系を記載しています。
◎総合計画（基本計画）の施策の体系
『将来像』 水・緑・歴史が薫る文化創造都市
↓
『基本方針』 ○○○○○
↓
『施策目標』 □□□□□
↓
『施策』 ◇◇◇◇◇

事務事業に係る従事職員数を記載しています。従事職員数の算出方法は、職員が1年間でどれだけその事務事業に従事していたかを、おおよその年間作業時間を割り出して算出した数値を用いています。

事務事業に係る嘱託・臨時職員数（臨時等職員）を記載しています。臨時等職員数の算出方法は、「従業員数」と同様です。

事務事業を行うことで成果が見られた内容を記載しています。

平成29年度の課題の振り返り、今後の課題や目的と考える点などを記載しています。

事務事業の今後の取組内容を記載しています。

事務事業の担当課(室・支所)・局を記載しています。

No.	総合計画（基本計画）						事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額＋人件費） （千円）	従業員数 （人）	嘱託・臨時職員 数（人）	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評価	今後の取組内容	所管課
	基本方針		施策目標		施策							実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 （実施主体）	効率性 （経済性）			
287	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	38	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上	行財政改革事務事業費	279	16,395	2.00	0.00	行財政改革推進委員会開催回数	4	回	行財政改革推進本部会議開催回数	5	回	行財政改革推進委員会への諮問と答申を経て、平成30年度から5年間、本市の行財政改革の指針となる第3次木津川市行財政改革大綱を策定した。併せて、平成28年度の厳しい決算状況を踏まえ、財政健全化に向けた行財政改革項目の洗い出しを行い、各課の事務事業の見直しを進めた。	第3次木津川市行財政改革大綱の策定を受けて、具体的な取組内容を示した第3次木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）を早期に策定する必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	第3次行財政改革大綱に基づく第3次行財政改革行動計画を策定（平成30年8月頃）し、計画期間中（5年間）の具体的な項目の進捗管理を行う。	行財政改革推進室

事務事業の名称を記載しています。概ね、予算事業ごととなっています。

事務事業に係る総コストを記載しています。総コストは、事業費決算額に人件費を加えた総額です。人件費は、平成29年度の平均人件費（職員1人あたり8,058千円、嘱託職員1人あたり2,783千円）に当該事務事業に従事した職員数を乗じています。なお、臨時職員については、平均人件費ではなく実際の支出額を用いています。

事務事業ごとの指標の内容と数値を記載しています。

【4つの評価視点による評価】
「妥当性」「有効性」「効率性（実施主体）」「効率性（経済性）」の4つの評価視点についての質問の答えから決定した評点を記載しています。
評点は、「高い」「高い」「やや高い」「やや低い」「低い」の4種類です。

【総合評価】
「4つの評価視点による評価」の評点によって決定した「総合評価」を記載しています。
A…計画・現状どりの事業実施
B…事務の効率化の検討
C…事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

（留意点）
A、B、C、Dの総合評価は、事業の格付けを行うものではなく、平成29年度末における事務事業の状況を表すものです。

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位	妥当性			有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)				
1	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	文化財保護経常事業費	976	5,811	0.60	0.00	審議会活動回数	2	回			文化財保護審議会は、満場一致で各委員の留任が決まったが、現委員の構成は平成19年度以降大きく変更となっていない。平成32年度には、若返りを図りより広く意見を聞く場としたい。 また、補助金の獲得に向け国(文化庁)・府との協議に出張し、国庫補助金等を獲得した。	文化財保護審議員は、満場一致で各委員の留任が決まったが、現委員の構成は平成19年度以降大きく変更となっていない。平成32年度には、若返りを図りより広く意見を聞く場としたい。 また、補助金の獲得に向け国(文化庁)・府と引き続き協議を行う。	やや高い	高い	高い	やや低い	B	審議会の意見を参考に、木津川市の歴史文化基本構想策定における予備調査、悉皆調査を実施する。市指定文化財の指定等については、府の暫定登録文化財の制度を見守った上で調整を図る。	文化財保護課		
2	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	当尾地域活性化協働モデル事業費	111	6,155	0.75	0.00	委員会等開催回数	9	回	情報発信回数	1	回	「当尾地域力創造プラン」を具現化するために、当尾の地域住民における商品開発、販売の支援や当尾の郷土館を活用する関係者に会館利用に向けた調整を図り、地元住民の合意を得た。また、当尾の郷土館クリエイションプロジェクトにおいても地元と調整を図り、芸術家等を募集し、地元とともに利用する芸術家等を選定した。	当尾の郷土館クリエイションプロジェクト等における地域との関わり方や協働事業の検討	高い	やや高い	低い	やや高い	A	「当尾地域力創造プラン」プランを具現化するための人的支援として、「通い版地域おこし協力隊」の創設を行い、活用方法と地域住民とともに検討する。また、当尾の郷土館クリエイションプロジェクトのクリエイターと地域住民との協働により活動を開始する。	観光商工課	
3	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	市内遺跡発掘調査事業費	5,455	12,707	0.90	1.20	市内遺跡調査等実施件数	5	件			鹿背山城跡の整理報告作業を行い、年度末に調査編の報告書を刊行した。市内各種開発事業に対して、吐師遺跡、上津遺跡、上粕西遺跡、木津平遺跡で試掘調査を実施し、今回の開発では埋蔵文化財に影響は少ないことを確認した。なお、この内の1件は公共事業である。併せて、椿井大塚山古墳で現状変更に伴う発掘調査を1件実施した。	鹿背山城跡については、論考編を刊行し、文化庁と史跡指定のための協議を開始する。併せて、市内の各種開発行為に対して、埋蔵文化財に影響を与えるおそれのある場合については、引き続き試掘調査を実施する。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	各種開発行為に対して、的確に試掘調査などを行い、埋蔵文化財に与える影響が大きい場合は発掘調査を指導する。	文化財保護課		
4	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	指定等文化財修理等補助事業費	9,989	16,215	0.60	0.50	補助金交付申請件数	39	件			府や国が新たな補助制度を開始したため、補助要綱を改正して対応した。補助件数は39件で、補助額は9,989,000円である。	府の暫定登録文化財に79件の登録があったため、今後修理事業費は増加することが予想される。特定の年度に修理事業が集中しないように、調整を行う必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	文化財所有者(特に建造物)と共に文化財の維持管理事業・保全修理事業について計画・実施することに取り組む。	文化財保護課		
5	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	文化財公開管理事業費	22,944	26,973	0.50	0.00	公有地等環境維持対象面積	148,176	m ²			公有地の実情に合わせて、シルバー人材センター、瓶原まちづくり協議会、民間事業者へ委託先を決め、適正に管理できた。	森仁宮跡内の農業用水路について、職員5名が1日ばかりで泥上げ、草刈りをしていたが、効率性から平成30年度は瓶原まちづくり協議会に委託をする。	高い	高い	やや高い	高い	A	森仁宮跡については、公有地化が進むにつれ、管理地の面積が増えていくが、それ以外は変化が無いため、現状に即して現在の委託契約を維持していく。	文化財保護課		
6	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	高麗寺跡整備事業費	22,571	27,406	0.60	0.00	当該年度史跡等整備予定面積	830	m ²	当該年度整備率(整備済面積/整備予定面積)	79	%	講堂跡の四周に模擬瓦による基壇の明示を行った。塔跡心礎のレプリカを作成し、塔跡に盛土を行い設置した。来年度施行用に、塔跡瓦積み基壇復元用の古代瓦の焼成を行った。	塔跡基壇下部法面の崩落防止のため植生シートの設置が必要となっている。	高い	高い	やや低い	やや高い	A	本格整備5か年計画の3年目として、整備工事を継続する。来年度、金堂基礎を整備し、5年目は説明板等のガイダンスを整備し、報告書を刊行する。	文化財保護課	
7	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化の保全・活用	歴史・文化の保全・活用	史跡等買上事業費	89,142	92,797	0.35	0.30	当該年度史跡等買上面積	3,265	m ²	森仁宮跡公有化率(公有化済面積/史跡等面積)	51	%	計3筆の土地を買上(内、1件は移転補償費含む)	特になし。	やや高い	やや高い	高い	やや高い	A	公有化可能な土地が減少しており、追加指定の事務を進める。	文化財保護課	
8	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進	地域文化創造活動の育成・促進	学研まち振興事務事業費	3,345	9,389	0.75	0.00	学研関連団体数	2	団体	イベント参加者数(ブチコン除く)	5,043	人	・けいはんな出張ブチコンサート2ヶ所(八木邸、お茶の京都inアスピアやましろ) ・けいはんな学研都市スポーツ教室(ハンドボール) ・赤ちゃん講座全6回　・夏休みけいはんなロボット体験イベント2回 ・関西文化学術研究都市推進に関する政策提案活動を実施(提案箇所:近畿(地方整備局、運輸局、経済産業局)、中央(各省庁))	学研地区でも、人口減少傾向にある地区もあり、今後は、婚活等のイベントや、伝統文化を披露する場を設けて地域の魅力を発信する必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	引き続き、行政連絡会や活性化促進協議会で、学研都市の整備促進や情報発信に有効な事業を検討・実施する。	学研企画課	
9	個性を活かした魅力ある地域文化の創造	歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進	水・緑・歴史のネットワークづくり	観光振興事業費	49,532	80,782	3.55	0.95	木津川市観光入込客数	1,005,158	人	木津川アート来客者数	0	人	木津川市の観光入込客数は、平成29年中において、1,005,158人であった。 ましかど観光案内所の設置や、お茶の京都関連でのPR、木津川アート2018の開催準備などを行った。 また、東京、大阪、京都といった大都市圏での当市の観光プロモーションにて広く市の情報発信を行い、認知拡大につなげた。	お茶の京都DMOの設立に伴い、お茶の京都DMO・木津川市観光協会・木津川市・京都府観光連盟の団体間での役割分担を明確にし、取り組みの効率化を図る。	やや高い	高い	やや低い	やや低い	B	関係団体との密な連絡・情報共有のもと、各団体と連携・協働した取り組みを継続的に実施する。	観光商工課	
10	地域力を活かした産業・事業の創造	関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造	最先端の研究成果を活かした新産業・新事業の創出	企業立地促進事業費	46,051	62,167	2.00	0.00	新規事業所立地決定面積/産業用地面積(木津中央地区)	98	%	新規事業所立地決定累計件数(木津中央地区)	5	件	企業誘致PR活動に努め、残る学研木津地区である城山台の事業用地について、3件の立地決定ができた。また、2件の新規操業開始が実現した。 新規及び増設により操業開始を迎える事業所への円滑なフォローを行うとともに、立地企業間の交流を深める事業を展開するなど、幅広い企業ニーズへの対応に努めた。 市内企業と新規立地企業との顔合わせとなるマッチング会を実施した。	立地企業のニーズ確認をしているうえで、雇用に関し課題として挙げている企業が複数いた。 市内企業と新規立地企業の交流について、関係性を深めるため、マッチングという形式よりも柔軟な方法を検討する必要がある。	高い	高い	高い	やや低い	B	助成金支払の対象企業数によりコストは変動するが、組織改正により、人員の見直しを行う。 企業誘致活動については、残地の早期立地決定を目指す。また、市内企業と新規立地企業との関係をより密にし、特色のある支援(定期訪問、課題聴取、企業間連携の推進など)に努める。	観光商工課	
11	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	茶業振興対策事業費	128	1,095	0.12	0.00	補助団体数	1	団体	出品点数	1	点	出品茶、研修事業に対して補助を行った。また研修事業補助について、段階的に補助金の見直しを図ることとする。	補助金による個別農家支援でなく、木津川市全体としてお茶の産地化を目指すような取組みを実施していく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	補助金等の制度の見直しを図りながら、継続して実施する。	農政課	
12	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	共同茶園借上事業費	336	1,948	0.20	0.00	茶園用地借上面積	119,712	m ²	茶生産量	570	t	茶園土地として小谷茶生産組合に貸付(119,712m ²)	茶農家においても高齢化や後継者不足による担い手不足が深刻化してきていることから、担い手の育成・確保を図る必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	継続して事業を実施するとともに、担い手の育成・確保を図っていく。	農政課	
13	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	農地事務事業費	1,091	3,245	0.25	0.15	土地改良事業箇所数	6	箇所			農林土木に係るシステム使用料・協議会等負担金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	現状どおり実施する。	建設課		
14	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	農地災害復旧事業費	328	5,302	0.60	0.10	整備済面積	0	m ²	災害復旧箇所	24	件	被災した農地に対して材料支給を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	現状どおり実施する。	建設課	
15	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	農業水利施設保全合理化事業費	5,000	6,626	0.15	0.23						大井手水路補修工事(京都府施工)にかかる負担金として、5,000,000円支出し、地元負担金として、瓶原土地改良区より農業水利施設保全事業負担金2,500,000円を受け入れた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	農業水路等長寿命化・防災減災事業費に変更する。	建設課		
16	地域力を活かした産業・事業の創造	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	安定した付加価値の高い農業の振興	林業振興事業費	3,202	6,667	0.43	0.00	修繕実施箇所数	3	箇所			森林ボランティア活動に対して補助する他、山城町森林公園の維持管理費用を支出した。	山城町森林公園附帯施設の老朽化に伴い、長寿命化計画を策定し、計画的な施設修繕と、その財源確保に努める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	公益的機能を有する森林を適正に維持管理するために、国の森林環境税等の財源を効率的に活用できるよう検討を進める。	農政課		

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策目標	施策						実績項目1		数値	単位	実績項目2				数値	単位	妥当性	有効性				効率的 (実施主体)	効率的 (経済性)
17	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	地域農業再生事業費	2,782	7,617	0.60	0.00	認定農業者	26	人		木津川市の担い手となる農業者を選定し、産地経営構造改革方針に位置付けし、経営所得安定対策事業を実施するとともに、農家実行組合の活動に対して補助を実施した。また、平成30年度から行政による米の生産数量配分が無くなることから、円滑な制度移行のための取り組みを実施した。	農業者の高齢化、後継者不足により、担い手不在集落が今後増加していくことが予想されることから、地域農業を守る担い手の育成・確保のため、農業所得向上に向けた取組みを進めて行く必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	担い手の育成・確保に向けた取組みを継続して実施する。	農政課		
18	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	農業振興単費事業費	833	8,085	0.90	0.00	実行組合数	61	組合	農家戸数	2,300	戸	市内小学校の児童が、勤労体験の一環として、農作業に親しみ理解と認識を深めるため実施する学童農園事業に対して補助するほか、農家実行組合の活動補助並びに市内で発生しているスクリミングイによる水稲被害を防止するための防除剤購入補助を行った。	山城町地域を中心に被害が発生しているスクリミングイ被害の拡大を抑制するため補助制度を3年間延長した。また、環境保全型農業に対応するため対象防除剤の拡大を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	市内小学校の児童が、農作業を通じて農業への関心を持ち、将来の担い手となって貰うためにも学童農園事業を継続して取り組む。	農政課
19	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	京力農場プラン作成事業費	9,041	10,653	0.20	0.00	青年給付金受給者数	5	人	京力農場プラン作成数	6	箇所	木津町区で京力農場プラン作成に向けた地元説明会、アンケートを実施した。また、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付を行い、新規就農者の就業支援を実施した。	国や府の農業施策を展開していく上で、京力農場プランの策定が採択条件となることから、京力農場プランの作成を地域に呼びかけていく必要がある。また、新規就農者が離農しないよう、JAや普及センターなどの関係機関と連携しながらフォロー体制を構築していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	地域が主体となって京力農場プランを作成できるよう支援する。	農政課
20	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	農業用施設災害復旧事業費	6,423	12,203	0.70	0.10	災害復旧箇所	31	箇所		災害により被災した農業用施設の復旧工事および材料を支給した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	現状どおり実施する。	建設課		
21	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	土地改良事業費	14,881	16,507	0.15	0.20	改良実施箇所数	11	箇所		かんがい用水8箇所・農道3箇所の事業を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も土地改良施設の環境保全に取り組む。	建設課		
22	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	木津かんがい排水事業費	14,900	16,526	0.15	0.20	管路工	3,695	m		木津用水地区施設計画策定調査設計業務を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	かんがい用水のパイプラインの新設事業に取り組む。	建設課		
23	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	有害鳥獣対策事業費	10,492	18,953	1.05	0.00	猟友会駆除出动回数	642	回	有害鳥獣駆除数	1,164	匹	市内3支部の猟友会による効率的な有害鳥獣捕獲に加え、合併後はじめての取組みとなる市内広域捕獲事業を鹿背山地区・観音寺地区で実施した。また、防護柵の設置(14件)、狩猟免許取得助成(2件)などを実施した。	有害鳥獣対策事業の実施により、農作物被害は年々減少傾向にあるが、鳥獣被害は営農意欲の減退、耕作放棄地の増加等の原因となり、被害額として数字に現れる以上に農山漁村に深刻な影響をもたらすことから、更なる対策を講じていく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	継続して実施する。	農政課
24	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	地域農業活性化事業費	11,619	23,706	1.50	0.00	市役所以外でのみのり市の開催数	12			市内農業・商業の活性化を図るため「農(みのり)で頑張る協議会」において、農産物や加工品の新たな付加価値づくりをはじめ、シティブロモーションの一環として、東京都内・大阪市内でのイベント出展のほか、市役所・市内商業施設での販売会に取り組んだ。また、市内産業の競争力強化に向け認証取得・更新・展示会等への出展補助や、京野菜産地等として木津川市ブランドの確立を推進するため、鮮度保持袋等の作成・購入に対しての補助を行った。	地方創生推進交付金を活用し事業を実施しているが、交付金終了後も自立した運営ができるよう、農で頑張る協議会で協議、検討を進める必要がある。	高い	高い	高い	やや低い	B	当該事業の実施により、農業者と商業者が直接取引を開始するなど、一定の成果が得られていることから、交付金終了後も自立した運営ができるような体制づくりを進める。	農政課		
25	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	6	安定した付加価値の高い農業の振興	多面的機能支払交付金事業費	34,285	36,189	0.15	0.35	補助団体数	8	団体		事業活用により交付金の支出を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	現状どおり実施する。	建設課		
26	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	7	観光交流産業や商工業の振興	木津川市納涼大会事業費	5,946	15,616	1.20	0.00	入込客数	50,000	人		実行委員や関係機関との連携により、安全かつ円滑に事業を実施。5万人の入込客に木津川市の夏の風物詩を感じていただいた。	市制施行10周年記念として実施したことから、夏祭り運営に係る市の事務的関与が増えたため、今後、実行委員団体(特に木津川市観光協会・木津川市商工会)による夏祭りへの積極的な関与を促していくことが課題である。	高い	高い	高い	やや高い	A	夏祭りのあり方等について検討会議等の実施により各実行委員団体の意見を聴取しながら、各団体と協働して安全な実施に向けて取り組む。	観光商工課		
27	2	地域力を活かした産業・事業の創造	2	地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築	7	観光交流産業や商工業の振興	商工業振興事業費	44,552	53,819	1.15	0.00	保証料補助・利子補助件数	142	件	補助決定率	100	%	平成29年度保証料補助件数 54件(補助金合計 4,688,000円) 平成29年度利子補給金補助件数 88件(補助金合計 1,596,000円)の事業を実施した。 木津川市商工会に、35,000,000円の補助金を支出した。 木津川市商工会にプレミアム商品券発行事業の補助金として、1,455,000円支出した。	中小業者の負担軽減のため、各関係機関が連携し、適した支援を実施できるよう体制を整備する必要がある。	やや低い	高い	やや低い	やや高い	D	保証料及び利子補給金、プレミアム商品券事業についての補助を検討する。合併後の木津川市商工会のさらなる発展を促す。「創業事業支援計画」において、各関係機関が連携し、創業希望者に適した支援を実施できるよう体制を整備する。	観光商工課
28	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	急傾斜地崩壊対策事業費	2,050	4,870	0.35	0.00	急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	1	箇所	負担金	2,050	千円	京都府が大野地域で実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担金として負担した。	京都府との連絡・調整をより密にして事業進捗を図る必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	京都府が大野地域で実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担金として負担する。	まちづくり事業推進室
29	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	河川関係負担金事業費	350	7,602	0.90	0.00	要望団体数(加盟団体数)	2	団体	要望実施件数	3	件	「砂防・治水・防災協会」については、中央(国)への要望活動を行った。また、「木津川市治水会」については、中央及び近畿(整備局)に対し、要望活動を行った。 上記の主な成果として、赤田川水門及び赤田川河川改修工事が竣工した。	本市の課題である内水排除対策についても、早期に国・府の支援が得られるよう要望活動を強化していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して行い、各協会を通じて、引き続き要望活動を実施する。	指導検査課
30	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	ため池維持管理事業費	6,455	8,206	0.20	0.10	ため池点検	80	箇所		ため池80箇所の点検・漏水調査5箇所・修繕工法検討16箇所・廃ため池検討業務7箇所の調査・点検を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	現状どおり実施する。	建設課		
31	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	木造住宅耐震診断改修事業費	4,200	9,035	0.60	0.00	募集件数	6	件	応募件数	6	件	耐震診断6件、本格耐震改修3件、簡易耐震改修1件の応募があった。	制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	都市計画課
32	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1	安心・安全、快適なまちづくり	9	災害に強い都市基盤づくり	災害に強い森づくり事業費	9,984	12,138	0.25	0.10	浚渫工	1	箇所	森林整備	1	箇所	山腹工の施工と既設治山ダムの異常堆積土砂を浚渫撤去し、家屋に隣接する森林を災害ハザードゾーンとして森林整備を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	家屋や市道等の安全確保のため事業を推進する。	建設課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位	妥当性			有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)				
33	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	災害に強い都市基盤づくり		内水対策事業費	13,544	19,604	0.75	0.00	仮設内水排除施設改修工事等件数	1	件			浸水被害の軽減を目的として、ポンプユニットを追加購入した。	加茂地区用のポンプユニットを購入するも、木津地区のさらなる浸水被害を軽減するために、更なる設備の増設が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	本格的な排水機場を目指して関係機関へ要望する。	管理課	
34	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	災害に強い都市基盤づくり		河川改修事業費	60,894	66,132	0.65	0.00	当該年度整備済延長	38	m	整備率(整備済延長/総整備延長)	19	%	市管理河川の改修工事を4件行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も、準用河川の安全対策をはじめとした地域の環境の向上を図る。	建設課
35	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	災害に強い都市基盤づくり		橋りょう点検修繕事業費	94,867	100,943	0.75	0.00	市管理橋りょう349橋の点検・補修	294	橋			市管理橋梁の定期点検を実施した。また、業師橋の補修工事を実施した。	計画的な橋梁点検と点検結果に対応した適切な修繕工事を継続的に実施すること。	高い	高い	高い	やや高い	A	橋梁の定期点検(2巡回)と点検結果に対応する修繕工事をを行う。	管理課	
36	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	災害に強い都市基盤づくり		東中央線整備事業費	229,416	247,547	2.25	0.35	東中央線整備事業実施箇所数	1	箇所	東中央線関連道路整備事業実施箇所数	1	箇所	京都府が実施する東中央線整備事業に対して、事業費の一部を負担金として負担した。また、東中央線関連事業として、鹿背山地域内の市道整備を実施した。	京都府との連絡・調整をより密にして事業進捗を図る必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	京都府が実施する東中央線整備事業に対して、事業費の一部を負担金として負担する。また、東中央線関連事業として遮光板の設置を行う。	まちづくり事業推進室
37	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	地域防災対策の充実		災害時地域支援事業費	392	1,681	0.16	0.50	避難行動要支援者対象者数(要援護者数)	4,145	人	避難行動要支援者名簿・個別計画書登録者数	3,234	人	平成29年度未登録者への勧奨通知806通 →169通返信(内訳:登録者数100件、勧奨を希望しない69件)	返信率をもっと上げるよう市民の防災意識を向上させることが課題である。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	今年度の大阪北部地震や西日本豪雨もあり、防災における危機意識が市民にも行き渡るよう、地域の民生委員の方とも協力をし、より多くの個別計画書の推進に努めていくことが課題である。	社会福祉課
38	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	地域防災対策の充実		水防事業費	1,679	4,096	0.30	0.00	水防倉庫数	6	基			台風等の襲来に備えて、市内5か所に土のうステーションを設置した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き、事業を継続する。	危機管理課	
39	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	地域防災対策の充実		防災行政無線運営事業費	5,962	8,379	0.30	0.00	緊急放送の回数	46	回			気象警報発令時や避難所情報など、防災行政無線を通じて、速やかに、必要な防災情報を伝達することができた。	防災情報メール、防災ファックスの登録者数を増加させる手立てを講じる必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	出前講座や戸別訪問を実施して、防災情報メールの登録を推進する。	危機管理課	
40	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	地域防災対策の充実		防災行政無線整備事業費	4,740	8,769	0.50	0.00	整備進捗率	100	%			城山台地域に屋外拡声子局を新たに設置した。	災害弱者に対する戸別受信機等の設置を検討していたが、費用対効果を鑑み、計画を取りやめた。今後、防災情報メールの登録推進を図る。	やや低い	高い	やや高い	やや低い	C	平成29年度事業完了。	危機管理課	
41	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	地域防災対策の充実		災害対策事業費	24,779	40,089	1.90	0.00	AED設置数	47	台	防災倉庫及び備蓄倉庫数	28	基	棚倉地域に、防災資機材を充填した防災倉庫を設置した。持続可能な補助事業を継続させるため、自主防災組織活動助成金の見直しを実施した。	災害時に必要な備蓄資材の計画的な適正配置を再考する必要があると考える。	高い	やや高い	やや高い	やや低い	A	広告付AEDの導入により、未設置施設への設置、維持管理費用の圧縮に努める。また、備蓄計画の見直しにより、効率的な資材の備蓄に努める。	危機管理課
42	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	地域防災対策の充実		消防団運営事業費	66,990	81,494	1.80	0.00	延べ消防団出勤人数(会議・訓練・火災等)	6,050	人	消防団員数	707	人	昨年度については、秋田県にて開催された全国女性消防団法大会に消防団女性部が京都府代表として出場し、健闘した。災害想定訓練では、消防団長を中心に、士気の上向上に努められた。	消防団員数の減少により、新たな担い手の確保が必要と考えられる。	高い	高い	高い	やや高い	A	若手消防団員や学生消防団員、また、女性消防団員の人材確保を目指す。	危機管理課
43	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	防犯・交通安全対策の推進		消費生活センター運営事業費	2,619	5,439	0.35	0.00	開設日数	243	日	相談件数	568	件	相乗消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活に関する相談(多重債務相談を含む)を受け付け、自主交渉の助言や斡旋、情報提供などを実施。平成29年度内の電話及び来所での相談実績568件(うち木津川市340件)	広域事務組合(相乗消費生活センター運営分)平成29年度で国交付金終了。固定的経費と運営的経費(平成30年度から人口割に加え相談件数割を追加)を減らす。	高い	高い	高い	やや高い	A	相乗消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費生活に関する相談(多重債務相談を含む)、自主交渉の助言や斡旋及び情報提供などを実施する。啓発・教育専任担当相談員を配置し、より充実した啓発相談体制づくりを実施する。	観光商工課
44	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	防犯・交通安全対策の推進		交通安全啓発事業費	1,069	6,468	0.67	0.00	高齢者運転免許証自主返納支援事業交付決定者	144	人	交通安全対策協議会街頭啓発活動	9	回	木津川市交通安全対策協議会(事務局総務課内)により交通安全啓発活動を9回実施した。また、交通安全に関する記事をも市HP・広報誌に5回掲載し、市民の交通安全意識向上に努めた。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業により、144名に対し支援品の交付を行った。	乗降客数の少ない駅での啓発活動は啓発物品配布数もなく、効果が低いものの、地域に偏りなく啓発を行う必要があるため、啓発方法や実施場所を検討しなければならない。また、自主返納者が増加傾向にある中で、より一層の高齢者運転免許証自主返納支援事業の制度啓発を行い、交通事故の防止に努める必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	市内の交通事故の減少に向けて、引き続き交通安全街頭啓発活動や広報活動等により交通安全啓発に努めるとともに、効果的な啓発活動の方法や実施場所を検討する。	総務課
45	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	防犯・交通安全対策の推進		防犯事業費	2,032	7,673	0.70	0.00	防犯協会会議開催回数及び街頭啓発事業実施回数	9	回	市内犯罪件数	344	件	木津警察署と連携して、積極的に街頭啓発等を実施した。また、市内に防犯カメラ5台を新たに設置した。	市内において、特殊詐欺による被害が増加しているため、木津警察署と連携・協力した取り組み・対応を講じる必要があると考える。	高い	高い	高い	やや高い	A	木津警察署と協議の上、防犯カメラ3台を新たに設置する。	危機管理課
46	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	防犯・交通安全対策の推進		加茂駅前駐車場運営事業費	13,069	14,681	0.20	0.00	開設日数	365	日	延べ利用台数	108,152	台	駐車場一時利用台数 自動車 6,101台・自転車及び原付自転車等 6,651台 駐車場定期利用台数 920台 駐輪場定期利用台数 2,260台	年々加茂駅前駐車場収入が減少している。また、駐車場の老朽化から修繕費等が増加傾向にある。	高い	やや高い	低い	やや低い	C	民間委託等加茂駅前駐車場の適正な管理について引き続き検討していく。	総務課
47	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	防犯・交通安全対策の推進		道路橋りょう災害復旧事業費	12,821	16,479	0.45	0.00	災害復旧箇所	28	件			平成29年10月21日から23日の台風21号により被害を受けた道路における災害復旧工事28件を実施した。	災害対応として、迅速な現場復旧を行う。	高い	高い	高い	やや高い	A	被災対応を行う。	管理課	
48	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	安心・安全、快適なまちづくり	防犯・交通安全対策の推進		交通安全施設整備事業費	11,139	17,908	0.84	0.00	駐輪場面積	8,614	m ²	カーブミラー設置、修繕件数	34	件	見通しの悪い箇所へカーブミラーやゾーン30指定に伴う路面表示、また上狹駅駐輪場内の防犯カメラを設置することにより、事故や犯罪の未然防止に繋がる安心で安全なまちづくりに繋がった。	交通安全施設については、工事請負費と修繕費に分けて予算計上しているが、それぞれの予算額が少なくなるほど設計額精算時の経費率が高くなり効率が悪くなるため、予算計上の方法を見直す必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	B	交通安全施設の新設及び修繕については、予算を一本化して計上することで、これまでに以上に効率的な予算措置になる。	総務課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課	
	基本方針	施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率的性 (実施主体)				効率的性 (経済性)
49	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	11 防犯・交通安全対策の推進	67,288	74,057	0.84	0.00	新設整備件数		5 件	復旧・修繕等整備件数		264 件	地域要望に基づき、設置が必要と認められた箇所で新設をおこなった。また、市が維持管理する防犯灯のLED化への転換について、事業の方向性を固めた。	老朽化により劣化している防犯灯やポールが台風等により破損したため、器具・ポールを更新する必要がある。	高い	高い	やや低い	低い	B	市内防犯灯のLED照明導入事業を実施する。 導入事業時に調査した老朽化ポールを更新する。	総務課
50	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	2,248	6,277	0.50	0.00	事業申請件数		1 件				地区計画道路整備 :1件	地区計画道路整備に関する基準により、道路整備が実施できた。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。地区計画道路整備に関する基準により、該当者への説明を行う。(用地確保ができた時点で、設計・施工を検討する。)	都市計画課
51	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	45	11,326	1.40	0.00	建築指導件数		1,212 件	狭あい道路整備件数		0 件	建築確認事前協議 579件、地区計画届出受理 412件、土地区画整理法76条許可 0件、都市計画法53条許可 2件、開発指導要綱に基づく事前協議 34件、長期優良住宅認定に係る照会事務 185件	事務手続きに従い、処理した件数である。	高い	高い	高い	高い	A	事務手続きに従い、処理を行う。	都市計画課
52	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	3,880	12,553	0.80	1.80	一般墓地使用者数		312 人	合葬墓地埋蔵焼骨数		52 体	一般墓地は募集区画数193区画に対して、84件の応募があり、72件の使用決定を行った。 合葬墓地は前年度と比較して68%減少したが、前年度は開設当初で応募数が多かったためと推測する。	事業を拡充できるよう努める。	高い	高い	やや高い	高い	A	年1回の一般墓地公募及び随時募集の合葬墓地の使用申請受付を実施するにあたり、広報、市ホームページを充実させ、住民周知に努める。 また、市営墓地管理運営を行う。	まち美化推進課
53	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	10,427	13,247	0.35	0.00	補助金交付件数		21 件	浄化槽届出受理件数		28 件	補助金制度の啓発のため特定地域を対象に回覧の配布を実施したこともあり、補助金の交付件数及び交付額が平成28年度と比較すると増加した。一方で、下水道の整備により浄化槽の設置人口は減少傾向にある。	補助金制度の啓発を行ったことで浄化槽の設置に繋がった事例もあったため、一定の効果があったと考える。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続し、対象地域の市民が自宅に合併処理浄化槽を設置した場合、補助金を交付する。 また、特定地域を対象に補助金制度の啓発を今年度も実施し、非水洗化世帯への水洗化を促進する。	まち美化推進課
54	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	4,972	14,114	1.10	0.10	アダプトプログラム参加人数		2,665 人	除草委託面積		11,246 ㎡	不法投棄/バトロール及び除草委託により、安心・安全な住環境を確保した。 また、アダプトプログラムにより、市民の自主的な環境維持活動を支援し、協働型社会の形成に貢献した。	依然として不法投棄が散見される状況であり、バトロールの回数を増やす等の対策が必要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	不法投棄が散見される状況を踏まえ、不法投棄/バトロールの実施回数を増加する。また、効率的な実施に向け、管理課が実施する道路バトロールとの連携を検討する。	まち美化推進課
55	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	1,459	41,346	4.95	0.25							継続的な技術的支援:(総務課)(仮称)梅美台4・5・6丁目集会所新築工事、城山台地域集会所新築工事設計業務、(仮称)城山台五・十一丁目集会所新築工事、(仮称)城山台七丁目集会所新築工事(危機管理課)木津川市消防団大里分隊詰所耐震診断調査業務(こども宝課)瀬倉小学校屋外施設等整備及び放課後児童クラブ新築工事、城山台放課後児童クラブ新築工事設計業務、城山台放課後児童クラブ新築工事(高齢介護課)木津老人福祉センター改修設計業務、(人権推進課)共同浴場いずみ湯管理棟解体等整備工事、加茂人権センター耐震補強等改修工事設計業務(学校教育課)(仮称)新学校給食センター新築工事設計業務、(社会教育課)中央体育館屋根等改修工事、中央体育館アリーナ等改修工事、南加茂台公民館空調設備等改修工事設計業務(施設整備課)清水団地37～44号外壁ほか改修工事、市営住宅(4か所)の改修工事設計業務及び改修工事 京都府南部都市営繕連絡協議会運営委員	事業を円滑に進めるため、事業開始前に内容および方針の整理を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	継続的な技術的支援:(総務課)城山台一丁目・六丁目集会所新築工事、城山台十丁目・十三丁目集会所新築工事(社会福祉課)相楽療育教室トイレ等改修工事設計業務(高齢介護課)木津老人福祉センター玄關庇補強等改修工事、(人権推進課)加茂人権センター耐震補強等改修工事設計業務(学校教育課)(仮称)新学校給食センター新築工事設計業務、小中学校及び幼稚園空調設備整備PFI事業(社会教育課)中央体育館屋根等改修工事、中央体育館アリーナ等改修工事、南加茂台公民館空調設備等改修工事設計業務、南加茂台公民館防水等改修工事(施設整備課)下川原団地外壁ほか改修工事設計業務 京都府南部都市営繕連絡協議会運営委員	施設整備課
56	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	68,683	99,303	3.80	0.00	市営住宅管理戸数		271 戸	市営住宅入居率(入居戸数/管理戸数)		88 %	市営住宅ストック総合活用計画に基づく清水団地外壁等改修 市営住宅明渡し訴訟提起 市営住宅入居者選考委員会(2回) 市営住宅跡市有地測量(2物件)	市営住宅ストック総合活用計画による計画的な進捗 市営住宅明渡し訴訟判決後の明渡し及び解体 ニーズに応える定期的な入居者募集の継続 市営住宅跡市有地の有効利活用を目標とする用途変更(行政財産から普通財産)	やや高い	高い	やや低い	やや高い	A	市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づく維持管理、用途変更、建替事業の推進 市営住宅跡市有地の有効利活用検討(用途変更)	施設整備課
57	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	1,695,655	1,695,655	25.80	2.00	給水人口		76,378 人	給水量		7,550,391 ㎡	独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を、安定的に供給した。平成29年度の主な取組は下記のとおり。 ・平成29年4月1日に瓶原簡易水道事業を統合した。 ・基幹構造物の耐震化を図るため、山城高区配水池の更新、石綿セメント管等の更新を実施した。 ・経費削減のため、平成30年10月から検針を毎月から隔月に変更するための準備を行った。 ・水道ビジョン(アセットマネジメント、経営戦略含む)の策定に取り組んだ。(平成30年度末完成予定)	統合した簡易水道事業は赤字運営であり、水道事業の経営を圧迫している。 施設の老朽化が進んでいるため、アセットマネジメントにより、計画的に施設の更新を図っていく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を安定的に供給していくため、平成30年度末完成予定の水道ビジョン(アセットマネジメント、経営戦略含む)に基づき、事業を継続していく。	水道業務課
58	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	1 安心・安全、快適なまちづくり	12 快適な暮らしを支える良好な住環境づくり	2,335,959	2,335,959	11.80	1.00	下水道管渠延長		2 km	水洗化率		94 %	平成29年4月1日から地方公営企業法の適用を受け、公共下水道事業会計へ移行した。 経営基盤の強化、投資の合理化に順次取り組むため「経営戦略」策定の準備に取り組んだ。(平成30年度末完成予定) 要望に基づく人孔蓋取替・管渠清掃等を実施した。 また、浄化センター及びマンホールポンプ等の施設の適正な維持管理に努めた。	経年劣化等による施設の老朽化が懸念される中、限られた予算や人員での計画的な維持管理が課題である。	高い	高い	高い	やや高い	A	経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組むため、「経営戦略」策定を平成30年度末までに策定する。 今後とも計画的・効率的な下水道施設の維持管理を実施する。	下水道課
59	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	7,208	7,853	0.08	0.00	開設日数		70 日	受診者数		1,064 人	市民への周知により相楽休日応急診療所の存在が認知されつつあり、受診者が増加した。これにともない軽症患者による救急搬送の減少に寄与している。	受診者が多くなったため、休日応急診療所が混雑し、待ち時間が多くなることがある。	高い	高い	高い	高い	A	通常医師1名、薬剤師1名体制のところ、受診者の増える年末年始のみ医師1名薬剤師2名体制としていた。平成30年度よりインフルエンザの流行期である1～2月についても薬剤師2名体制とし、待ち時間の短縮を図りたい。	健康推進課
60	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	59,028	67,086	1.00	0.20	受給者数(3月31日現在)		1,802 人	1人当たりの医療費助成金額		31,980 円	受給者1,802名に対し、医療費21,284件、57,628,811円を助成した。	事業を継続する。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	国保年金課
61	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	74,161	83,025	1.10	0.20	受給者数(3月31日現在)		835 人	1人当たりの医療費助成額		87,868 円	受給者835名に対し、医療費24,396件、73,370,493円を助成した。	所得基準を全てに適用することを検討する。	高い	高い	高い	やや高い	A	所得基準を全てに適用することを検討する。	国保年金課
62	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2 ともに支えあう地域福祉の充実	13 安心して医療をうけられる体制づくり	81,080	90,357	1.15	0.20	受給者数(3月31日現在)		2,230 人	1人当たりの医療費助成額		32,989 円	受給者2,230名に対し、医療費48,035件、73,565,373円を助成した。	事業を継続する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	国保年金課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針	施策目標	施策							実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)		
63	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	福祉医療費(障害者)助成事業費	124,723	133,587	1.10	0.20	受給者数(3月31日現在)	1,009	人	1人当たりの医療費助成金額	122,147	円	受給者1, 009名に対し、医療費24, 334件、123, 246, 674円を助成した。	所得基準を全てに適用することを検討する。	高い	高い	高い	高い	A	所得基準を全てに適用することを検討する。	国保年金課
64	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	子育て支援医療費助成事業費	325,593	334,457	1.10	0.20	受給者数(3月31日現在)	12,836	人	1人当たりの医療費助成額	24,538	円	受給者12, 836名に対し、医療費170, 894件、314, 979, 083円を助成した。	事業を継続する。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。現行制度は3歳以上の受給者にかかる入院外医療費については、3,000円／月を超える額が府の補助対象となっており、子どもの医療を確保し、健康増進に努めることは社会全体の責務であることから、府に対して基準額の引き下げを要望する。	国保年金課
65	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	国保山城病院組合負担金事業費	562,740	563,304	0.07	0.00	受診者数	130,909	人	延べ救急利用者数	10,907	人	引き続き良質な医療を提供し、市民の健康維持に貢献した。また平成29年11月には、「地域医療支援病院」の府承認を受け、地域の中核病院として、地域の医療機関(医院、診療所)との連携強化を図った。	入院患者数・外来患者数ともに大きな増減なく推移しているものの、第3次経営計画に基づく医師・看護師の充実と職員給与費の増加により、平成28年度から経常利益がマイナス(赤字)になっている。	高い	高い	高い	やや高い	A	安定した地域医療を継続的に提供するため、事業を継続する。また京都山城総合医療センターとの連携を強化し、第3次経営計画の進捗状況を確認するとともに、事務事業の効率化、負担金の適正化などについて他の構成市町村との協議を進める。	健康推進課
66	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	国民健康保険特別会計繰出事業費	560,211	564,643	0.55	0.00	国民健康保険被保険者数	16,011	人	国民健康保険被保険者世帯数	9,121	世帯	保健事業に係る費用及び福祉医療制度の充実による国庫支出金減少相当額について、その他一般会計繰入金として131,239千円を政策的に繰り入れることにより円滑に国民健康保険事業の運営が行えた。	保健事業に係る費用については、受益者が被保険者に限られるものであることから、一般会計からの繰入については被保険者の状況や市全体の財政状況を踏まえつつ、常態化させないよう取り組む必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	人間ドック補助金交付事業等の保健事業に係る受益者負担が相応のものであるか検討を行う等、一般会計からの繰出金を減少させるよう取り組む。	国保年金課
67	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	後期高齢者医療事業費	699,376	709,851	1.30	0.00	後期高齢者医療被保険者数(3月31日現在)	7,908	人				特別会計の総務費(制度の運営)、保健事業(健康診査、人間ドック)、保険者支援(基盤安定)に対して市負担分を繰出した。保険者支援については、府負担3／4を歳入し、市負担の1／4と合わせて繰り出している。また、広域連合に対して、療養給付と運営事務経費に係る市負担の支出を行った。	事業を継続する。	高い	高い	高い	やや高い	A	後期高齢者医療制度の安定した運営と高齢者の医療を確保するため、今後も法定の市負担分の事業費支出を継続する。	国保年金課
68	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	後期高齢者医療特別会計事業	812,410	828,123	1.95	1.00	後期高齢者医療被保険者数	7,908	人				後期高齢者医療制度の運営を行った。	事業を継続する。	高い	高い	高い	やや高い	A	後期高齢者医療制度の安定した運営と高齢者の医療を確保するため、今後も法定の市負担分の事業費支出を継続する。	国保年金課
69	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	13	安心して医療をうけられる体制づくり	国民健康保険特別会計事業	7,896,840	7,962,513	8.15	1.00	国民健康保険被保険者数	16,011	人	国民健康保険被保険者世帯数	9,121	世帯	適正な国民健康保険税の賦課・医療給付に努め、円滑に国民健康保険事業が実施できた。また、特定健康診査等の保健事業についても実施計画に基づき、適量なく実施できた。	第三者行為求償事務の強化や保健事業の新たな展開により、さらに医療費適正化を図っていく。	高い	高い	高い	高い	A	適正な国民健康保険税賦課・保険給付を行うとともに、第三者求償事務の強化やPDCAサイクルに基づく保健事業の新展開を行い、医療費適正化に努める。	国保年金課
70	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康まつり事業費	470	2,565	0.26	0.02	歯のひろば参加者数	102	人				平成29年度の「歯のひろば」は、健康まつりの一環であり、市の単独事業として実施した。歯科健診、歯科指導の他市内各小・中学校に歯の広場にちなんだポスターを募集し、会場にポスター掲示も行った。参加人数は例年より減少したが、参加者個々人に対しては丁寧な指導が行えた。	平成29年度は、単独実施となったためか、例年の3分の1の集客であった。集客率を上げ、より多くの市民に対して、口腔内の健康についての重要性を知ってもらい、自身で管理していく習慣を身につけていってもらいたい。まず集客率アップに向けての取組が課題である。	高い	高い	やや高い	やや低い	B	集客率アップに向けて、木の津まつりイベント開催時に同時実施する。商工会はじめ、歯科医師会とも協議していく。	健康推進課
71	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	献血推進事業費	340	4,047	0.46	0.11	実施回数	21	回	延べ献血受付者数	901	人	台風の影響で一日献血日の変更が生じたが、変更日にも関わらず多くの方に献血を実施することができた。	献血者の高齢化により、献血会場でも、70歳以上の方がしたいけれどできないと言ってくる方が目立つ。	高い	高い	高い	高い	A	木津警察が、年1回のところ2回協力をしていただけになり、実施回数の増加が見込まれる。	健康推進課
72	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	すこやか木津川21プラン実施事業費	118	4,257	0.41	0.30	レシビコンテスト応募件数	610	件	防煙教室参加者数	420	人	レシビコンテストは、経年的に応募件数が増加しており、学校単位で取組みも年々増加しており、食に関する意識が高まっていることがわかる。防煙教室も毎年取り組む中学校がある。	レシビコンテスト入賞作品を広く周知し、魚と野菜の摂取率を高める方法の検討が必要である。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	事業を継続する。	健康推進課
73	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	山城老人福祉センター運営事業費	3,284	7,356	0.16	1.00	開館日数	262	日	延べ利用者数	6,011	人	直営方式により効率的に管理できた。事務室の空調機を修繕した。平成30年1月より、開館日を他の老人福祉センターと統一し、日曜日の開館を始めた。	効率的な運営を推進する。	高い	高い	やや高い	高い	A	事業を継続する。高齢者の健康増進と教養、レクリエーションの場を提供するために、老人福祉センター運営事業を継続する。	高齢介護課
74	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	精神保健事業費	234	5,472	0.65	0.00	事業実施回数	12	回	延べ事業参加者数	35	人	広報紙やホームページで案内し、延べ35人、平均2.9人の参加があった。精神障害者の社会復帰や社会参加の場となるよう、適切に実施できた。	参加者が減少しているため、周知を行う。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	広報紙やホームページへの掲載に加え、関係機関や対象者へ案内し周知を図る。	健康推進課
75	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	健康増進事業費	4,177	10,960	0.79	0.15	肝炎ウイルス検診受診者数	357	人	骨密度検診受診者数	244	人	歯周疾患においては、受診者の増加により自身の口腔ケアに役立った。他についても早期に発見、治療により重症化を予防し、健康意識の向上につながった。	骨密度検診については、課の単独イベントで実施したため、受診者の減少につながった。今後は、実施方法を検討する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	骨密度検診対象者を補助金の対象者にすること。	健康推進課
76	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	きづがわスマートウエルネスシティ健康クラウド事業費	7,720	12,313	0.57	0.00	分析対象者数	16,809	人				健康クラウドシステムを活用して、平成28年度は、平成24年度から平成27年度の国民健康保険、協会けんぽの給付データを取り込んだ。平成29年度は、これに平成28年度分の給付データを加え、木津川市民の医療と健康に関する現状分析を行った。	今後は分析結果を基に、市民にとって効果的な健康施策を実施していく必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	この分析結果を基にした効果的な健康施策について検討する。	健康推進課
77	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	木津老人福祉センター運営事業費	13,324	15,741	0.30	0.00	開館日数	298	日	延べ利用者数	9,623	人	指定管理者制度により管理を行った。玄関庇補強等改修工事実施設計を作成した。	効率的な運営を推進する。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	事業を継続する。高齢者の健康増進と教養、レクリエーションの場を提供するために、老人福祉センター運営事業を継続する。	高齢介護課
78	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	総合がん検診事業費	120,072	137,455	2.14	1.03	集団検診受診者数	7,762	人	申込受診率(受診者/申込者)	88	%	各保健センターやアスピア山城での集団がん検診及び医療機関での個別がん検診を実施した。対象者への個別通知を実施し、府内でも高い受診率を維持している。	受診者が、固定化及び高齢化してきている。また胃カメラの導入や受益者負担、減免の範囲も含め、今後検討が必要と思われる。	高い	高い	高い	やや高い	A	対象者に対し、積極的に受診勧奨を行う。受益者負担や減免について検討を行う。	健康推進課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業職 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位	妥当性			有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)						
79	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	14	ともに健康でいきいきとしたまちづくり	予防接種事業費	202,172	217,724	1.93	0.40	延べ接種回数(A類疾病)	16,469	回	延べ接種回数(B類疾病)	10,341	回	予防接種法に基づき、接種対象者への勧奨や説明等、適切に実施できた。	医療機関との連絡調整、情報共有等、適正な接種に向けた取組の強化が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	緊急性の高い内容や情報共有が必要な内容について、今まで同様、地区医師会や実施医療機関との連携をとっていく。また、対象者については適切な接種ができるよう助める。	健康推進課
80	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	153	1,201	0.13	0.00	日常生活用具給付件数	1	件				制度の趣旨に沿った給付を適切に行った。	特記事項なし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も制度の趣旨に沿った給付を適切に行う。	健康推進課
81	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	軽・中等度難聴児支援事業費	259	1,307	0.13	0.00	助成人数	4	人	助成金額	258,718	円	市内の小・中学校の聴力検査で軽・中度の難聴とされた児に対して学校を通じて制度の周知を行った。4件4名に支給した。	制度の周知方法	高い	高い	高い	高い	A	制度を継続する。	社会福祉課
82	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	地域福祉計画策定事業費	155	1,605	0.18	0.00	策定委員会開催回数	1	回				5か年計画の中間年であったことから、策定委員会を開催し進捗状況を点検するとともに、今後の推進方策について検討した。	特になし。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	第2次計画のまとめと第3次計画策定作業を行う。	社会福祉課
83	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	相楽デイセンター施設整備償還金補助事業費	1,646	2,129	0.06	0.00	償還団体数	1	団体				平成29年度分として1,645,050円を補助した。(平成29年度で終了)	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	平成29年度をもって終了する。	社会福祉課
84	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	成年後見制度利用支援事業費(障害者)	260	2,436	0.27	0.00	申立者数	0	人	支援事業利用者数	1	人	平成29年度申立実績:0人 成年後見人報酬として成年後見制度利用支援助成金支給1名	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
85	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	緊急通報システム事業費	1,486	2,695	0.15	0.00	設置台数	94	台	緊急通報回数・救急出動回数	24	回	ひとり暮らし高齢者等に安心感を与え、緊急時に適確な対応を図ることができた。	民間業者委託型についての検討も行う必要がある。	やや高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。システム以外の人的媒体(社会福祉協議会主体の高齢者見守り隊等)を積極的に活用していくこと及び民間業者委託型について検討する必要がある。	高齢介護課
86	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	各種団体助成事業費	957	3,133	0.27	0.00	補助金交付団体数	9	団体	補助団体会員数	836	人	9団体に補助金を交付した。 遺族会6団体・遺族会総会・戦没者追悼式 木津川市保護司会・相楽保護司会:社会を明るくする運動 相楽地区推進委員会 更生保護女性会:施設訪問、ミニ集会、社会を明るくする運動 木津川市推進委員会	各団体における補助金を整理する。	やや高い	高い	高い	低い	B	各団体への補助金の見直しについて、協議を重ねる。	社会福祉課
87	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	社会を明るくする運動事業費	167	3,148	0.37	0.00	街頭啓発箇所数	4	箇所	延べ活動参加者数	64	人	推進委員会を開催した。木津川市内駅の実施を3ヶ所減らし、商業施設での実施を1ヶ所増やした。 また、警察と連携を行い、街頭啓発の参加人数の増加へと繋がった。 社会を明るくする運動相楽大会に参加した。	社会を明るくする運動の作文コンクールは市立小・中学校へ浸透しているが、より普及するために標語の募集を新しく推進委員会及び準備会で検討する。	高い	高い	高い	やや高い	A	推進委員の負担を考慮したうえで、標語募集にあたっての方向性を推進準備委員会で協議する。	社会福祉課
88	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	先進的事業支援事業費	3,941	4,586	0.08	0.00	補助金交付実績	3,941,000	円				【スプリングラー設備等の整備事業(小規模多機能型居宅介護)】 涌出ぬくもりの里、西木津ぬくもりの里、加茂ぬくもりの里 【防犯対策強化事業】 フレンド平城山・山城、エバホーム、介護老人保健施設やましろ、特別養護老人ホーム 山城ぬくもりの里、グループホーム 山城、グループホーム 涌出、グループホーム 西木津、グループホーム 加茂	老朽化したエレベーターの改修工事については補助対象として承認されず、整備できなかった。	やや高い	高い	高い	やや高い	D	平成30年度は事業実施予定なし。	高齢介護課
89	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	在宅福祉支援事業費	1,465	4,849	0.42	0.00	軽度生活援助ヘルパー事業利用者数	12	人	ふとん水洗い乾燥サービス事業利用者数	33	人	軽度生活援助ヘルパー事業 12名 ふとん水洗い乾燥サービス事業 33名 高齢者日常生活用具給付事業 1名	利用者が減少しているため、事業の効果的な周知方法を検討する。	高い	高い	やや高い	やや低い	A	事業を継続する。高齢者が在宅で衛生的かつ安定的な生活を行うためには必要な事業である。	高齢介護課
90	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	社会福祉庶務事業費	2,010	5,233	0.40	0.50	社会福祉課職員数	12	人				自殺対策基本法(平成18年法律第85号)が改正(平成28年4月施行)され、自殺対策に関する都道府県計画及び市町村計画の策定が義務化された。これを受けて、木津川市自殺対策計画の策定及び推進を図るため、木津川市自殺対策地域連絡協議会及び木津川市自殺対策庁内検討会議の設置にあたり、木津川市自殺対策地域連絡協議会設置要綱、木津川市自殺対策庁内検討会議設置要綱を制定した。『こころの体温計』アクセス数:12,116件 ゲートキーパー受講者数:52人	木津川市自殺対策地域連絡協議会設置要綱、木津川市自殺対策庁内検討会議設置要綱の制定を受け、早期に木津川市自殺対策計画を策定する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	木津川市自殺対策計画を策定するため、アンケート調査の実施や庁内検討会議、地域連絡協議会を開催する。	社会福祉課
91	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	戦没者追悼式事業費	893	5,244	0.54	0.00	追悼式典案内通知者数	733	人	追悼式参加率	29	%	平成29年9月14日実施 参列者217名(来賓58名(内遺族及び役員重複15名)・遺族134名・一般1名・部長級24名)	式典後のアトラクションを廃止する。(H30～)(遺族会と調整済み)	高い	やや高い	やや高い	やや低い	B	アトラクションを廃止し、式典のみのスリム化を実施する。	社会福祉課
92	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	認定調査等事業費	1,360	5,308	0.49	0.00	認定調査件数	95	件	審査件数	95	件	補助金については、平成25年度から「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金」の補助事業メニューに加えられた(平成28年度より、地方交付税交付金算定基準対象となった)。平成29年度認定調査件数95件 審査件数95件	認定調査件数の増加による職員コスト増が挙げられる。調査委託により、対応を行っている。	高い	高い	やや低い	やや高い	B	今後も事業を継続する。	社会福祉課
93	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害児通所支援(児童発達支援)事業費	6,011	10,040	0.50	0.00	相楽療育教室開園日数	245	日	相楽療育教室通所幼児数	45	人	集団生活への適応訓練や音楽療法等を実施した。 前期45名・後期45名	臨時職員(指導員)の確保等の問題により、通所人数減で対応した。今後も職員体制に関する検討を要する。	高い	高い	低い	高い	B	事業を継続する。	社会福祉課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針	施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)			
94	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害者補装具費支給事業費	13,272	16,898	0.45	0.00	助成件数	168	件	補装具の購入・修理費を助成することで、身体障害者等の福祉の向上に資した。(年間助成(購入・修理)件数:179人)	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。補装具の購入・修理費を継続して助成することで、身体障害者等の福祉の向上を図る。	社会福祉課			
95	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	高齢者福祉センター建設事業費	18,246	18,407	0.02	0.00	補助施設数	2	施設	補助施設における特別養護老人ホーム定員数	100	人	加茂の里への補助金 6,092,000円 山城ぬくもりの里への補助金 12,154,000円	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する(協定書に基づく)。	高齢介護課
96	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	老人ホーム入所措置事業費	15,390	18,613	0.40	0.00	入所者数	9	人	平成29年度中に措置廃止1人、新規措置1人。平成30年3月末現在9人の入所。	高齢化率の上昇に伴い、高齢者虐待や在宅での生活が困難な高齢者の増加が予測される。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。高齢化率の上昇に伴い、高齢者虐待や在宅での生活が困難な高齢者の増加が予測される。	高齢介護課			
97	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	生活困窮者自立支援事業費	7,518	27,186	1.75	2.00	支援プラン作成件数	8	件	生活困窮者の多様なニーズに応えるため相談支援員、就労支援員を中心に各種支援機関や協力企業等を利用しながら生活困窮者の自立支援に向けての支援を行った。昨年度の課題として、ひきこもり等の見えない困窮者やその予備軍への支援強化があったが、その取り組みとして、京都府脱ひきこもりセンターとの協力体制構築を実現した。	可視化していない要支援者への事業の周知と、困窮者へ陥る個々の課題の複合化に対する対応が課題である。多種多様な支援機関等とのさらなる連携強化を図り、きめ細やかな生活困窮者支援に繋がる取り組みを引き続き今年度も行うものである。	高い	高い	高い	高い	A	昨年度同様、他の支援機関との連携を強化しつつ、生活困窮者の自立に向け支援を継続していく。広く市民に事業の周知について強化を図り、生活困窮者へ支援がつながるよう努力する。	くらしサポート課			
98	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	民生児童委員活動事業費	13,925	30,686	2.08	0.00	民生児童委員数	138	人	相談及び指導件数	16,555	件	民生委員制度創設100周年を記念して式典の開催及び活動の手引き作成に取り組んだ。	委員の負担軽減に関する取組みが十分進んでいない。	高い	高い	高い	やや高い	A	民生委員・児童委員の負担軽減及び活動支援に努める。	社会福祉課
99	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	地域密着型サービス等整備助成事業費	33,600	34,245	0.08	0.00	補助金交付実績	33,600,000	円	入所者のプライバシー保護のため、多床部屋48床の居室を仕切る改修費用について、補助金の交付を行った。	特になし。	やや高い	高い	高い	やや低い	D	平成30年度の事業実施予定なし。	高齢介護課			
100	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	山城病院介護老人保健施設負担金事業費	53,226	53,387	0.02	0.00	負担金支払団体数	1	団体	負担金53,226,000円を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。構成市町村覚書により負担金の支出を行う。また、介護老人保健施設やましろに対しては、経営状況の安定化を求めていく。	高齢介護課			
101	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	社会福祉協議会補助事業費	62,097	63,306	0.15	0.00	社会福祉協議会会員数	8,870	人	ボランティア登録者数	1,418	人	補助基準に基づき、補助を行った。	自主的運営を進めるための取組みを一層進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	B	事業及び運営方法について十分検証を行い、更なる効率的な運営を目指す。	社会福祉課
102	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	臨時福祉給付金(経済対策分)事業費	111,216	113,875	0.33	0.00	平成29年度臨時福祉給付金(経済対策分)対象者	6,655	人	①平成29年4月10日 市民税(均等割)の課税者がいない世帯へ申請書を発送 4,240世帯、7,187名 ②平成29年7月21日 ①で発送した方で未提出の方へ勧奨通知発送 887世帯、1,386人 ③平成29年9月22日 ①の発送以降に支給要件に該当と思われる世帯へ勧奨通知発送 66世帯、69名 ※申請率は90.5% 実給付者6,655人、却下数232人	正確に申請されていない支給要件に該当の方の把握が非常に困難であった。	高い	高い	高い	高い	A	平成29年度で事業終了した。	社会福祉課			
103	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害児通所サービス事業費	269,952	276,479	0.81	0.00	延べ障害児通所サービス支給者数	4,926	人	障害児通所サービスの提供を行った(延人数4,926人)。	児童福祉法の動向に留意し、障害児通所サービスの提供等を行っていく。なお、支給については、「木津川市障害児通所給付支給決定基準」を要領として定め、適切な決定を行う(国通知を踏まえ、平成29年4月1日改正)。	高い	高い	高い	低い	B	事業を継続する。	社会福祉課			
104	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	介護保険特別会計繰出事業費	623,214	623,697	0.06	0.00	第1号被保険者数	18,127	人	介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。 介護給付費繰入金:519,769,000円、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業):16,754,000円 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外):15,190,000円、その他一般会計繰入金(事務費繰入金):63,846,000円 低所得者保険料軽減繰入金:7,654,400円	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。介護保険事業を支える財源として定められた割合で負担する。	高齢介護課			
105	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	障害福祉サービス事業費	1,081,794	1,088,402	0.82	0.00	延べ障害福祉サービス支給者数	8,839	人	市心身障害者サービス利用支援事業補助金対象事業所数	21	事業所	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供を行った(延人数8,839人)。木津川市心身障害者サービス利用支援事業補助金に基づく事業所の実績に応じて、対象事業所へ支払った。	障害福祉サービスについては、扶助費が増加しており、より適切な支給決定及び請求の支払について精査していく必要があるものと考える。心身障害者サービス利用支援事業の短期入所に係る補助金については、介護保険と障害福祉サービスの短期入所との報酬の差額を補填することを目的としていたが、事業開始当初に比べ差額は解消しており、障害福祉サービスの短期入所の単価の方が介護保険より一部上回っている部分もあり、事業存続する必要性が薄れている。	高い	高い	高い	低い	B	障害福祉サービス費については、事業を継続する。心身障害者サービス利用支援事業については、京都府に準じて事業を実施しており、現在、制度の組替えに向けて調整中であり、動向を注視していく。	社会福祉課
106	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	15	すべての市民がともに暮らす地域福祉の充実	介護保険特別会計事業	4,378,248	4,525,627	17.34	5.82	介護保険第1号被保険者数	18,127	人	要介護(要支援)認定者数	2,815	人	第7次木津川市高齢者福祉計画・第6期木津川市介護保険事業計画に位置づけた特養護老人ホームの新設50床により、待機者の解消を図った。	平成29年度から実施した介護予防・日常生活総合支援事業として位置づけ実施した一般介護予防事業による効果について分析し、平成30年度の事業に反映させる。	高い	高い	高い	高い	A	第8次木津川市高齢者福祉計画・第7期木津川市介護保険事業計画に基づき、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度の維持と高齢者の自立支援、要介護状態の重度化防止に向けた施策を推進する。	高齢介護課
107	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者自立支援医療(育成)費支給事業費	925	1,811	0.11	0.00	支給決定者数	20	人	認定した受給者の該当する医療にかかる医療費を助成した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課			
108	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	老人福祉事務事業費	903	1,870	0.12	0.00	ヘルストロン管理台数	3	台	ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会参加者数	1,540	人	市内3施設において高齢者の健康維持のためにヘルストロンが利用され、ヘルストロンの保守点検を行った。また、ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会は、支所単位から支部単位への開催方法変更により効果的に実施した。	ヘルストロン設置について、効率的な管理運営を検討する。ひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業について、効果的な事業運営を促す。	やや高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。ヘルストロン設置事業は、利用者の状況を見ながら効率的な管理運営に向けて精査を行っていく。また、ひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業について、ひとり暮らし高齢者の生きがいづくりの一助となる効果的な事業運営を昨年度に引き続き促していく。	高齢介護課
109	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者福祉サービス等利用支援事業費	856	2,468	0.20	0.00	延べ対象者数	898	人	補装具費及び自立支援医療精神通院等の利用者負担について利用者の負担を軽減した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	京都府の負担軽減策に合わせ、事業を実施する。	社会福祉課			

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 数(人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針	施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率的 (実施主体)				効率的 (経済性)			
110	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	重度障害児(者)在宅生活支援事業費	1,472	2,842	0.17	0.00	対象重度障害児(者)数	2	人	補助対象施設数	2	施設	生活介護事業所に対して看護師配置経費及び設備整備費の助成を行い、重度心身障害児・者の安定した在宅生活及びその家族の負担軽減に資した。 (対象施設・対象者)ワーキングセンターいづみ1名、相楽デザインセンター1名	本補助金の対象が平成21年度以前から生活介護のサービス提供を行っていた事業所に限られているため、補助金を交付する事業所が固定されている。また、平成30年度障害福祉サービス等報酬改定において生活介護事業所における医療的ケアに係る報酬が拡充されたため、本補助金の必要性が薄れつつある。	やや低い	やや低い	やや低い	高い	D	京都府に準じて事業を実施しており、現在、組替に向けて調整中であり、動向を注視していく。	社会福祉課
111	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害福祉計画策定事業費	281	4,149	0.48	0.00	策定委員会開催回数	3	回				木津川市障害者基本計画及び障害福祉計画策定委員会を開催し、平成30～32年度を計画年度とする。木津川市障害福祉計画(第5期)・木津川市障害児福祉計画(第1期)を策定。計画を策定するに当たり、障害者の状況や、サービスのニーズ、今後の事業展開等を調査するため、18歳未満の障害者手帳所持者(全員)、18歳以上の障害者手帳所持者(無作為抽出)、支援団体、法人にアンケートを実施し、計画に反映した。	次回計画策定においては、計画策定や統計処理等にノウハウを持つ業者への委託等も検討を要する。	高い	高い	やや高い	やや高い	B	障害者総合支援法に基づき、3年毎に策定する計画となっており、平成32年度に平成33～35年度の計画を策定予定。	社会福祉課
112	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者福祉タクシー利用券交付事業費	4,152	7,214	0.38	0.00	交付申請者数	597	人	申請率(交付申請者/対象者)	61	%	3月・4月・12月広報、手帳交付時に周知を行い、6,566,000円分のタクシー券を交付し、3,909,300円の助成をおこなった。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	申請の翌月からの月割り交付(月額1,000円分)を行う。	社会福祉課
113	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害福祉事務事業費	5,793	7,969	0.27	1.00	補助金交付団体数	3	団体	補助金交付団体会員数	170	人	適正な事業に対して補助金の支出を行った。【社会福祉団体(障害者団体)】の主な事業。 (木津川市身体障害者団体連合会)各研修会参加、年度総会、卓球バレー大会他(木津川市身体障害者の会)管外施設研修、年度総会他(山城町心身障害児・者親の会すまいる)休日活動、サマースクール、年度総会 ※団体の規模・活動内容等を勘案し、身体障害者団体連合会と身体障害者の会の補助金額を同額(140千円)に変更	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
114	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	老人クラブ活動助成事業費	6,648	9,065	0.30	0.00	会員数	4,437	人	加入率(クラブ会員数/高齢者人口)	20.2	%	木津川市老人クラブ連合会(助成対象クラブ数:99 事業費:6,647,908円) 〔内訳〕連合会(連合会分:194,000円 事業費:476,000円) 木津支部(クラブ数:51 事業費:2,737,416円) 加茂支部(クラブ数:31 事業費:1,902,232円) 山城支部(クラブ数:17 事業費:1,338,260円)	会員数を増加できるような事業・取り組みについて、考えていく必要がある。	やや高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。高齢者の健康増進、生きがいづくりや仲間づくりが活性化するよう老人クラブに対し補助金を交付し、組織の拡充と活動の拡大が促進するよう継続して支援していく。	高齢介護課
115	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	シルバー人材センター事業費	15,047	15,208	0.02	0.00	会員数	406	人	延べ就業人員	38,369	人	14,947千円の補助金を支出した。	周辺自治体の補助金額を調査し、補助金額を精査する。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。事業開拓による就業機会の確保と拡大及び会員の増加に向けた運営について、事務局と協議を行いながら補助金を支出していく。	高齢介護課
116	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	敬老会事業費	10,750	20,823	1.25	0.00	対象者数	8,740	人	参加者数	1,138	人	山城地域敬老会をアスパياやましろ、木津地域敬老会をけいはんなプラザで開催した。加茂地域敬老会については、台風の影響で中止した。敬老会終了後に、社協、民生委員からなる敬老会検討委員会を開催し、次年度以降の実施方法の検討を行った。	参加者が増加するような改善を図る取組み(ニーズ調査・参加型催事)を継続して行う。	やや高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。検討委員会において、年々増加する高齢者(対象者)を背景に、敬老会の実施方法等について、計画的な見直し方針を立てる。また、参加者が増加するような改善を図る取組み(ニーズ調査・参加型催事)を継続して行う。	高齢介護課
117	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者自立支援医療(更生)費支給事業費	53,696	56,113	0.30	0.00	支給決定者数	168	人				認定した受給者の該当する医療にかかる医療費を助成した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
118	3	誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造	2	ともに支えあう地域福祉の充実	16	障害者の自立支援と高齢者の生きがい対策の充実	障害者地域生活支援事業費	84,918	91,042	0.76	0.00	障害者一時支援助成費支給者数	153	人	障害者移動支援助成費支給者数	90	人	対象となる障害者からの申請により、移動支援、一時支援、日常生活用具、訪問入浴支援、自動車改造、自動車運転免許取得などのサービスを提供した。	移動支援・一時支援は平成29年度に相楽圏域で単価改定等を行ったことにより、特に一時支援において、サービス利用者が減少していることなどから、山城南圏域自立支援協議会から見直しの要望等も出ており、圏域において検討を要する。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、サービス提供を継続する。	社会福祉課
119	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	子育て短期支援事業費	75	2,251	0.27	0.00	延べ利用日数(ショートステイ)	6	人	延べ利用日数(トワイライトステイ)	0	人	短期入所生活援助(ショートステイ)事業利用延日数18日 短期入所生活援助(トワイライトステイ)事業利用延日数0日	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	こども宝課
120	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	遺児福祉手当支給事業費	1,040	2,813	0.22	0.00	受給者数	33	人				平成29年度手当件数は33件で、1,040千円支払った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	こども宝課
121	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	未熟児訪問事業費	0	3,304	0.41	0.00	対象者数	28	人	延べ訪問件数	7	件	未熟児養育医療の申請時に、地域担当の保健師が面接を実施し、その後の訪問支援へとつながることができる。	新生児・乳児訪問件数について、未熟児養育医療の対象者への訪問も、新生児・乳児訪問として把握していたものがあつた。今後は、訪問対象者の未熟児養育医療申請の有無を把握し、その対象の場合は未熟児訪問として計上する。	高い	高い	高い	高い	A	今後も医療機関との連携を図りながら、保健師の訪問を通してより一層、対象者に寄り添える支援を実施できるよう努めていく。	健康推進課
122	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	ファミリー・サポート・センター事業費	2,788	4,641	0.23	0.00	登録者数	201	人	延べ利用回数	532	回	登録者が201人と増加している。	より一層の周知を図ること。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。育児の補助を受けたい者と育児の援助を行いたい者との会員相互の運営によるファミリーサポートセンター事業を実施することにより、仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てができるための環境整備を図る。	こども宝課
123	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	母親教室事業費	413	4,662	0.51	0.07	延べ教室実施回数	17	回	延べ参加者数	250	人	母子手帳交付時や広報で周知することにより、主に初産婦に参加してもらうことができた。平成28年度と同回数、教室を実施したところいずれの回も一定数の参加者が得られたことから、妊婦にとってニーズがあると考えられる。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	母子手帳発行時にマタニティ広場の必要性、メリット、また、各教室の説明をするなど周知に努める。マタニティ広場時、保健師が実施する健康教育の内容を充実する。	健康推進課
124	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	子ども・子育て会議事業費	266	5,020	0.59	0.00	木津川市子ども・子育て会議開催回数	3	回	内部検討会議開催回数	3	回	木津川市公立保育所民営化等実施計画の策定等のため、「木津川市子ども・子育て会議」を3回開催した。 「木津川市子育て支援No1のまちづくり推進チーム」による内部検討会議を3回開催した。	なし。	高い	高い	高い	やや高い	A	「第2次木津川市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、進捗状況の報告や確認、点検、課題の整理、対応の推進等を図る。	こども宝課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針	施策目標	施策		実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)					
125	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	京のまなび教室推進事業費	2,130	5,482	0.15	0.77	開設箇所数	6	箇所	延べ参加者数	5,915	人	相楽台小学校(40回)、高の原小学校(27回)、南加茂台公民館(83回)、棚倉小学校(9回)、南加茂台小学校(9回)、木津小学校(7回)で通年実施した。	各教室をその地域の実情に応じた内容・回数で実施しているが、児童数に対し見守るボランティアが少ない地域では登録の呼びかけを行いつつ、安全に見守ることができる内容で実施するため、毎回実施内容の検討・調整が必要となった。また、平成30年度に開設する城山台小学校区についても広報掲載やチラシ配布によりボランティア募集を行ったが、期待した人数の半数程度の応募で、当初から開設している教室でもボランティアの高齢化が進んでおり、全ての教室で定期的・継続的に実施するために、人材の確保が必要である。	高い	高い	やや高い	高い	A	「木津川市・子ども子育て支援事業計画」に基づき、一体型の放課後児童クラブおよび放課後子ども教室を、平成31年度までに50%整備することをめざし、平成30年度は城山台小学校区での開設と平成31年度新たに1校区での開設に向けての推進協議を行う。	社会 教育 課
126	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	森に児童クラブ運営事業費	83	6,213	0.07	2.00	利用者数(4月1日現在)	25	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	71	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
127	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	上粕児童クラブ運営事業費	96	6,226	0.07	2.00	利用者数(4月1日現在)	42	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	105	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
128	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	城山台児童クラブ運営事業費	138	6,268	0.07	2.00	利用者数(4月1日現在)	85	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	106	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	やや高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
129	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	南加茂台児童クラブ運営事業費	101	6,312	0.08	2.00	利用者数(4月1日現在)	48	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	69	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
130	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	相楽台児童クラブ運営事業費	333	6,463	0.07	2.00	利用者数(4月1日現在)	59	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	74	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
131	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	加茂児童クラブ運営事業費	480	6,610	0.07	2.00	利用者数(4月1日現在)	70	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	100	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
132	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	高の原児童クラブ運営事業費	624	6,835	0.08	2.00	利用者数(4月1日現在)	72	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	72	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
133	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	未熟児養育医療給付事業費	5,829	6,957	0.14	0.00	給付件数	55	件	給付額	5,826,234	円	制度の趣旨に沿った給付を適切に行った。	特記事項なし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も制度の趣旨に沿った給付を適切に行う。	健康 推進 課
134	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	不妊治療給付事業費	4,059	7,282	0.40	0.00	給付者数	243	件	1件あたりの助成金額	16,703	円	広報紙やホームページ掲載、また母子手帳交付時に不妊治療又は不育治療の有無を確認し、必要に応じて制度を案内した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も継続して事業の周知を行い、対象者の経済的負担の軽減を図る。	健康 推進 課
135	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	加茂地域交流活性化支援事業費	254	8,062	0.52	1.30	事業実施日数	13	日	延べ事業参加者数	167	人	児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚が図られた。 耐震対策のため平成29年6月から一時移転して事業を実施しており、事業の実施日数が限られたことで、前年より数値が減少した。	引き続き一時移転先での事業実施となるが、改修後につながる継続的な事業実施を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	こども 宝課
136	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	山城子育て支援センター事業費	78	8,700	1.07	0.00	開設日数	243	日	延べ利用者数	2,429	人	あそびのひろば(ふれあい遊び・体育あそび・水あそび・季節の制作・クリスマス会など)、誕生会、わいわいサロン、講座(ミュージックケア・おはなし会など)の開催。また、園庭・屋内開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ2,429人の利用があった。	なし。	高い	高い	やや低い	高い	A	今後も引き続き、あそびのひろば、誕生会、わいわいサロン、各種講座、園庭・屋内開放、子育て相談を行う。	こども 宝課
137	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	棚倉児童クラブ運営事業費	281	9,275	0.08	3.00	利用者数(4月1日現在)	85	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	106	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
138	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	相楽児童クラブ運営事業費	289	9,283	0.08	3.00	利用者数(4月1日現在)	92	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	102	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	やや高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
139	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津児童クラブ運営事業費	760	9,673	0.07	3.00	利用者数(4月1日現在)	109	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	109	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	やや高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課
140	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	17	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津川台児童クラブ運営事業費	814	9,808	0.08	3.00	利用者数(4月1日現在)	90	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	90	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	やや高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども 宝課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費+人件費) (千円)	従業員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針	施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率的性 (実施主体)	効率的性 (経済性)			
141	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	小谷児童館運営事業費	3,168	11,137	0.54	1.60	開館日数	285	日	延べ利用者数	1,970	人	市内在住児童の交流施設として、多くの利用があった。耐震対策のため、平成29年6月から一時移転して事業を継続しており、来館者数が前年度より減少した。	現在一時移転先で事業を継続している。改修後も継続して事業を実施する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	こども宝課
142	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	加茂子育て支援センター事業費	284	11,689	1.07	1.00	開設日数	243	日	延べ利用者数	2,862	人	あそびのひろば(おもちゃで遊ぼう、ふれあいあそび、おはなしタイム、わくわくタイムなど)、育児講座(ほっこりサロン、誕生会、クリスマス会、ふれあいひろば、親子でリミックキッズフェスタなど)を開催した。また、園庭開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ2862人の利用があった。	なし。	高い	高い	やや低い	やや高い	A	今後も引き続き、あそびのひろば、育児講座、園庭開放、子育て相談を行う。	こども宝課
143	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	梅美台児童クラブ運営事業費	297	12,074	0.08	4.00	利用者数(4月1日現在)	150	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	107	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	やや高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども宝課
144	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	州見台児童クラブ運営事業費	513	12,209	0.07	4.00	利用者数(4月1日現在)	157	人	利用率(利用者／施設定員)(4月1日現在)	112	%	児童クラブ運営に必要な消耗品等を支出した。	なし。	高い	高い	高い	高い	A	児童クラブ運営に必要な経費を引き続き支出していく。	こども宝課
145	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津子育て支援センター事業費	719	12,527	1.12	1.00	開設日数	243	日	延べ利用者数	2,666	人	親子教室(クッキング、戸外・屋内遊び、セタ・クリスマスなどの、親子運動など)、おしゃべりサロン、はじめてのお誕生会などを開催した。また、園庭開放(毎週木曜日)、子育て相談(随時)、機関紙「なかよしキッズ」の発行を行い、延べ2205組の親子の利用があった。	なし。	高い	高い	やや低い	高い	A	今後も引き続き、親子教室、おしゃべりサロン、はじめてのお誕生会、園庭開放、子育て相談、機関紙の発行を行う。	こども宝課
146	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津地域交流活性化支援事業費	1,925	12,927	1.02	1.00	児童交流事業及び人権学習等の実施事業日数	66	日	児童交流事業及び人権学習等の実施事業の延べ参加者数	1,372	人	児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚が図られた。(66日、1,372人)	事業内容を企画運営する上で、児童館職員だけではなく他の社会資源との連携及びネットワーク化を進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	こども宝課
147	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	木津児童館運営事業費	4,261	15,424	1.04	1.00	開館日数	293	日	延べ利用者数	6,480	人	市内在住児童の交流施設として、多くの利用者があった。(年間延べ利用者数 6,480人)	経年劣化による建物及び設備の補修が必要である。また、利用者のニーズに対する社会資源との連携により必要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	こども宝課
148	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	乳幼児発達相談事業費	160	15,535	1.39	1.99	乳幼児健康相談実施回数	36	回	延べ相談者数	1,168	人	乳幼児相談受診率は前年度と比較し高くなっている(平成28年度91.0%、平成29年度96.3%)。また、保健師・臨床心理士が対応する発達相談(H29年度 延相談児数746人)、園巡回相談(H29年度 延相談児数625人)を実施している。	木津、加茂、山城の3会場で実施していたが、加茂、山城会場は相談者数が少ない。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。実施会場を木津1会場に集約する。対象者に適切な支援ができるよう、保健師だけでなく他職種との連携を図る。	健康推進課
149	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	母子福祉推進事業費	11,700	16,696	0.62	0.00	助産施設・母子生活支援施設入所者数	5	人	高等職業訓練者数	6	人	助産施設入所者 2人 母子生活支援施設入所者 3人 高等職業訓練促進給付金 6人	なし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	こども宝課
150	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	母子保健事業費	715	18,464	2.03	1.74	母子手帳発行部数・マタニティマーク配布数	681	個				母子手帳の発行部数・マタニティマーク配布数はH28年度(612部)と比較し、昨年度は681部と増加している。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	母子手帳発行時にアンケートの実施と、保健師による面接を行うことで、妊娠期から出産後も切れ目のない支援を実施していく。	健康推進課
151	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	地域子育て支援拠点事業費	18,704	22,814	0.51	0.00	設置箇所数	2	箇所	延べ利用者数(延べ親子数)	18,524	組	子育て中の親子の交流の場として語り合い、育児相談などを行った。また、ふれあい遊びやお誕生会、夏まつり、クリスマス会等を実施した。	特になし。	高い	高い	やや高い	高い	A	今後も引き続き、子育て中の親子の交流の場として、各種イベント等も行っていく。	こども宝課
152	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	乳幼児健診事業費	7,958	24,293	1.82	2.23	健診実施回数	114	回	健診受診者数	3,743	人	各乳幼児健康診査において、受診率は全て90%以上であり、経年的に横ばい状態である。未受診者に対しては、電話や訪問により受診勧奨を行った。さらに、三歳児健診未受診者で電話・訪問で把握できない児に対して、虐待予防を鑑み、関係課に依頼し、就園状況を確認した。	乳幼児健康診査は、個別指導が中心である。子育ての不安を軽減するため、集団の有効性を活用した親子のふれあい、育児支援を図ることが必要である。	やや高い	高い	高い	高い	A	乳児前期健診(木津)において、主任民生児童委員を紹介し、地域で身近に相談できることを周知した。幼児健診において、こども宝課(子育てコンシェルジュ)と協働し、親子のふれあい遊びを導入する。	健康推進課
153	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	妊婦健康診査事業費	53,577	55,994	0.30	0.00	健診受診券発券者数	745	人	延べ健診助成件数	16,529	件	制度の趣旨に沿って一人一人丁寧に適切に対応できた。	より一層住民に対し丁寧な対応をできるよう行う。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	制度の趣旨に沿った給付を適切に行う。	健康推進課
154	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実	放課後児童健全育成事業費	234,230	246,236	1.49	0.50	市内全児童クラブ利用者数(4月1日現在)	1,077	人	利用率(市内全利用者/市内全施設定員)	97	%	既存児童クラブの運営及び施設維持管理を行った。増加する城山台小学校の児童クラブを増築を行った。	なし。	高い	高い	低い	やや低い	B	待機児童の解消及び指導員の確保を行う。	こども宝課
155	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	保育サービスの充実	病児・病後児保育事業費	1,349	5,539	0.52	0.00	延べ利用者数	39	人				平成29年度中の延べ利用者数 39人	今後も利用者が増加した場合に安定して受け入れを行っていくことができるか。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。必要とされるサービスとして定着化するよう、病児・病後児保育の周知を行う。	こども宝課
156	豊かな心を育む教育・文化の創造	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	保育サービスの充実	南加茂台保育園管理事業費	19,109	103,730	9.12	4.00	入所児童数(4月1日現在)	130	人				施設の維持・管理及び保育の必要性が認められる児童の受け入れを行った。	昨年度に引き続き、計画的に施設の修繕等を行い、維持・管理に努める。	高い	高い	高い	高い	A	施設の維持・管理及び待機児童解消のため、円滑な運営に努める。	こども宝課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課							
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位	妥当性			有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)											
157	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実					特定教育・保育施設運営補助事業費	97,154	107,388	1.27	0.00	補助金対象教育・保育施設(利用)定員数	1,356	人	利用率(在籍児童数/定員)		84	%	保育施設を運営する市内5法人に対して、補助金を交付することにより、延長保育・一時預かり事業等の実施に寄与した。	病児保育事業(体調不良児対応型)について、医師会との調整に時間を要したことから事業実施を見送るなど、必要とされる保育ニーズに対し柔軟に適応できるよう、今後も事業の充実及び精査を行う必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育施設等や地域における子育て支援の量及び質の充実を図るため、国庫交付金及び府補助金を活用しながら、適正な保育サービスの提供に係る補助金の助成を行う。	こども宝課
158	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	18	保育サービスの充実					施設型給付地域型保育給付事業費	998,885	1,012,020	1.63	0.00	市内教育・保育施設等(利用)定員数	1,356	人	利用率(在籍児童数/定員)		84	%	兜台保育園及び市内7カ所の認定こども園、市外教育・保育保育施設等への児童入所委託を行った。	子ども・子育て支援法に基づき、事業者において適切な運営が行われるよう指導監督及び適正な給付管理を行う。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き適正な施設管理運営のもとで、教育・保育の提供が行われるよう指導監督及び給付管理を継続する。	こども宝課
159	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	19	児童虐待等の防止					いじめ防止等対策委員会事業費	363	1,008	0.08	0.00	委員会開催回数	2	回					いじめ防止等のために委員会を設置し、定例会を2回開催した。重大事象等の発生による臨時的な委員会の開催はなかった。	いじめ問題の早期発見・対応のため、調査等により得られた情報について十分な共有が重要であるとする。	高い	高い	高い	やや高い	A	継続して事業を実施する。	学校教育課
160	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	19	児童虐待等の防止					要保護児童対策地域協議会運営事業費	105	7,841	0.96	0.00	研修会開催回数	3	回	児童虐待の対応件数(継続含む)		200	件	児童虐待の啓発に取り組んだ。	予防事業が展開できていない。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。虐待予防の観点から研修を実施する。	こども宝課
161	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	1	子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり	19	児童虐待等の防止					児童福祉事務事業費	5,741	11,220	0.68	0.00	相談件数	276	件					相談対応することができた。	専門性を強化する。	高い	高い	高い	高い	A	継続して事業に取り組む。	こども宝課
162	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	20	子どもの教育環境の充実					(仮称)新学校給食センター建設事業費	2,059	8,989	0.86	0.00	(仮称)新学校給食センター用地除草工事費用	2,059	千円	(仮称)新学校給食センター新築工事費用		0	千円	プロポーザルの実施により、(仮称)新学校給食センターの設計業者と厨房機器業者の選定を行った。基本設計が完了し、実施設計に取り掛かった。	平成32年度のできるだけ早い稼働に向け進めていく。	高い	高い	高い	やや高い	A	平成32年度のできるだけ早い稼働に向けて、実施設計の完成、入札等を進めていく。	学校教育課
163	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	20	子どもの教育環境の充実					学校管理事業費	20,002	20,808	0.10	10.00	市立中学校生徒数	2,333	人	市立中学校教師数		153	人	講師賃金においては、学校運営を円滑に行うため市費で18名の講師を任用し、生徒の学力向上等に役立てることができた。また、生徒の怪我・体調不良時の病院への搬送のためのタクシー使用料を支出した。	生徒の怪我・体調不良時のタクシー使用料について、効率的な使用を目指す。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。市立全中学校の管理運営を行う。用務員、給食配膳員の賃金、タクシー使用料等を支出する。	学校教育課
164	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	20	子どもの教育環境の充実					学校管理事業費	39,294	40,180	0.11	27.00	市立小学校児童数	5,429	人	市立小学校教師数		306	人	小学校の用務員、給食配膳員の賃金等を支出した。また、スクールバスの運行管理委託料の支払い、児童が怪我をした際のタクシー使用料を支出した。スクールバスの空き時間を活用し、小中学校の児童生徒を送迎し、貸切バス借上げ料の経費削減を図った。	今後においても、スクールバスの空き時間を活用し、貸切バス借上げ料の経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。市立全小学校の管理運営を行う。用務員、給食配膳員の賃金、スクールバス借上料、タクシー使用料等を支出する。	学校教育課
165	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進					ステップアップ学習事業費	565	1,210	0.08	0.00	延べ参加者数	314	人					生徒の学力向上に寄与した。	学力の底上げには、放課後・夏休み等を利用して補習学習により学力向上に努めることが重要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き児童の学力向上に向けて取り組んでいく。	学校教育課
166	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進					菰仁小学校教育振興事業費	505	1,230	0.09	0.00	児童数	42	人					消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
167	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進					教育支援委員会事業費	586	1,472	0.11	0.00	対象人数(5歳児)	889	人					特に次年度の新小学校1年生について、専門的な知見を基に保護者との相談を行い、適切な就学を支援した。また、特別支援学級に在籍する児童を対象とした夏季交流会を実施した。	件数の増加とともに対象となる幼児児童の特性が多様化しているため、包括的な判断が必要となり、また今まで以上の専門的な知識が必要となってきた。	高い	高い	高い	高い	A	継続して事業を実施する。	学校教育課
168	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進					南加茂台小学校教育振興事業費	986	1,711	0.09	0.00	児童数	180	人					消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
169	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進					上粕小学校教育振興事業費	995	1,720	0.09	0.00	児童数	180	人					消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
170	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進					「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費	875	1,842	0.12	0.00	小学校入学予定者数	869	人	体験入学等事業参加幼児数		825	人	次年度入学予定者のうち、ほとんどの幼児が体験入学等の事業に参加でき、その影響もあり多くの学校で「落ち着いて学習に取り組めている」「チャイムのある生活にスムーズに適應している」などの様子を確認できている。	より多くの幼児が参加できるように、また保護者や幼稚園、保育所、子ども園と連携し、周知や内容の強化を図っていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	取組内容の更なる向上や周知方法の改善等を行いつつ、事業を継続し実施する。	学校教育課
171	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進					相楽台小学校教育振興事業費	1,263	1,988	0.09	0.00	児童数	232	人					消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
172	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	子どもの可能性を伸ばす教育の推進					心の教育相談員設置事業費	1,346	2,071	0.09	0.00	開催日数	410	日	相談件数		1,538	件	心の相談員数3人、相談件数1,538件 生徒の心身の健全育成に取り組んだ。	希望するすべての生徒の相談を受けることができるよう取り組むことが重要と考える。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業継続し生徒の心身の健全育成を行う。	学校教育課

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針	施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)			
173	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	高の原小学校教育振興事業費	1,546	2,271	0.09	0.00	児童数	336	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
174	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	ホップアップ学習事業費	1,662	2,307	0.08	0.00	参加人数	591	人				3、4、5、6年生を対象に基礎学力の充実を図った。	学力の底上げには、放課後、夏休み等を利用した補習学習により学力向上に努めることが重要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、児童の学力向上に向けて取り組んでいく。	学校教育課
175	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	棚倉小学校教育振興事業費	1,584	2,309	0.09	0.00	児童数	338	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや 高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
176	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	加茂小学校教育振興事業費	1,638	2,363	0.09	0.00	児童数	328	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや 高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
177	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	『KYO発見 仕事・文化体験活動』 推進事業費	934	2,465	0.19	0.00	延べ事業活動日数	116	日	体験学習等実施学級数	54	学級	全ての小中学校において、農作業等の仕事体験や実際の企業での職場体験、また地域の方々の協力による茶道体験やリース作りなどを実施し、通常の授業では得られない体験をし、働くことの大変さや重要さを学ぶことができた。	学校によっては当初の計画通り事業ができなかったところもあり、計画段階から詳細について検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	今後も継続して実施していく。	学校教育課
178	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	木津川市特色のある学校づくり推 進事業費	1,000	2,531	0.19	0.00	認定校数	10	校				予算内で支給された事業経費により各校で事業が実施された。	各校の実態や希望により事業内容を選定しているが、新学習指導要領へとスムーズに移行していけるように、各校の事業内容を検討していく必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	引き続き事業を実施するが、新学習指導要領に基づく事業内容が盛り込めるようにする。	学校教育課
179	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	相楽小学校教育振興事業費	1,810	2,535	0.09	0.00	児童数	409	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや 高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
180	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	木津川台小学校教育振興事業費	2,227	2,952	0.09	0.00	児童数	535	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
181	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	木津小学校教育振興事業費	2,230	2,955	0.09	0.00	児童数	551	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや 高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
182	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	幼稚園保健事業費	3,016	3,177	0.02	0.00	園児数	529	人	園医一人当たり受持ち園児 数(園児数/園医数)	75	人	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。	園児の健康、保健衛生を確保する。	高い	高い	高い	やや 低い	A	園児の健康、保健衛生を確保する。	学校教育課
183	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	州見台小学校教育振興事業費	2,804	3,529	0.09	0.00	児童数	779	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
184	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	育英資金交付事業費	2,220	3,751	0.19	0.00	育英資金申請件数	76	件	交付決定率(交付者数/申請 者数)	97	%	平成29年度より支給対象を高等学校等の新入学生に限り支給を行い、援助を必要とする保護者等の負担軽減を図ることができた。	基金を取崩して交付しているが、数年後に枯渇することが想定されるため、寄付等の働きかけを行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	寄付者の意思に基づき、事業は継続するが、基金の状況によっては事業を停止する必要がある。	学校教育課
185	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	カウンセリングルーム設置事業費	3,094	3,819	0.09	0.00	開催日数	90	日	相談件数	705	件	90回開催(保護者361人、児童生徒208人、教職員40人、計609人)(電話相談96件)	カウンセリングを必要とするすべての児童・生徒・保護者が相談を受けることができるよう取り組むことが重要と考える。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続する。	学校教育課
186	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	相楽地方通級指導教室事業費	2,336	3,948	0.20	0.00	相談件数	830	件	障害克服児童数	58	人	平成29年度は、述べ216名の通級児童を指導し、発達検査225件、構音検査123件を実施した。教育相談468件、障害克服児童数58人であった。また、精華台小学校に分室を新設した。	各市町による分担金で相楽統一の教室運営を行っているが、各教室で対象児童数にバラつきがあるため、将来的に、運営の方法を検討する必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	事業を継続する。	学校教育課
187	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	スクールカウンセラー設置事業費	3,480	4,125	0.08	0.00	開催日数	88	日	相談件数	498	件	カウンセラー未配置の8小学校において、事業を実施した。平成28年度から4週に1回の割合の配置としていたが、平成29年度も同じ割合で配置した。	希望するすべての児童に相談が受けられるよう取り組んでいく。	高い	高い	高い	やや 高い	A	引き続き事業を継続実施する。	学校教育課
188	豊かな心を 育む教育・文 化の創造	一人ひとりの 子どもの可 能性を伸ば す教育の充 実と地域連 携	子どもの可 能性を伸ば す教育の推 進	山城中学校教育振興事業費	3,632	4,357	0.09	0.00	生徒数	243	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助を行う。	学校教育課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費+人件費) (千円)	従業員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針	施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)			
189	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	梅美台小学校教育振興事業費	3,744	4,469	0.09	0.00	児童数	1,071	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
190	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	就学時健康診断事業費	2,026	5,572	0.44	0.10	年長児及び転入予定児数(10月1日現在)	879	人	就学時健診受診者数	860	人	860名の受診があった。	学校医の出校料などの人件費削減のため、加茂地域など入学予定者数が減少している学校について、合同で実施する方向性を視野に入れて、将来的に検討していく必要があると考えられる。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。平成30年度においては、前年度の実績を生かし、より事業がスムーズに進むことに努める。	学校教育課
191	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	学校図書館情報化・活性化推進事業費	5,816	6,299	0.06	0.00	実施学校数	18	校	利用者数	7,700	人	導入している図書システムを継続して使用することで、児童生徒が図書館の利用に慣れ、本に親しむきっかけを作ることができた。	システムには問題はなかったが、児童数が多い学校においては貸出しがスムーズにできない所もあった。今後も児童生徒数の増加が見込まれるため、改善を図る必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	引き続き実施するが、児童数の増加により貸出業務に支障が出ている学校もあるため、対処が必要である。	学校教育課
192	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	泉川中学校教育振興事業費	5,580	6,305	0.09	0.00	生徒数	320	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助を行う。	学校教育課
193	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津中学校教育振興事業費	6,424	7,149	0.09	0.00	生徒数	471	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助を行う。	学校教育課
194	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育委員会運営事業費	1,064	7,349	0.78	0.00	延べ教育委員研修参加回数	7	回				教育委員の研修への参加回数7回(市独自研修(近畿市町村教育委員研修大会を市独自研修と位置付け参加)、他6回)	取組みに対する課題は特にないが、引き続き多くの研修会に参加する。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。教育委員会の審議の活性化とチェック機能の強化を図るため、各委員の研修を充実する。	学校教育課
195	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津第二中学校教育振興事業費	7,267	7,992	0.09	0.00	生徒数	583	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助を行う。	学校教育課
196	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	木津南中学校教育振興事業費	8,501	9,226	0.09	0.00	生徒数	716	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助を行う。	学校教育課
197	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育振興事業費	8,397	9,525	0.14	0.00	市立中学校生徒数	2,333	人				京都府大会以上の大会参加にかかる経費負担として、府大会等参加負担金の支出を行った。 またクラブ活動の充実を図るため、クラブ活動費補助金の支出を行った。 南加茂台小学校スクールバスの空き時間を活用し、クラブ活動等の生徒を送迎し、貸切バス借上げ料の経費削減を図った。	府大会参加負担金において、木津南中学校サッカー部が全国大会へ出場するなど優秀な成績を収めた学校が多かったため、予備費充用を行った。 また、バス借上げ料について、今後もスクールバスの空き時間を活用し、貸切バス借上げ料の経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	学校教育課
198	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	語学指導助手招致事業費	911	11,355	0.26	3.00	語学指導助手招致人数	3	人	語学指導助手授業数	1,441	授業	今後の教科化を見据え、児童生徒だけではなく、教える側の教師もネイティブな英語に触れる機会を確保することができた。	小学校での授業回数の増加や長期休暇中の有効活用を検討する必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	引き続き事業を継続するが、コストの軽減や事業内容については引き続き検討する点もある。	学校教育課
199	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	社会教育事務事業費	7,897	12,329	0.55	0.00	国際交流協会会員数	120	人	文化協会会員数	1,130	人	社会教育関係団体に補助金を交付し、各種事業の取り組みを行った。市文化協会:文化祭、社交ダンスパーティー、小さな発表会、体験講座、文化協会日より発行 他 市国際交流協会:中学生海外派遣事業、サタニヒーロー受入事業、日本語教室、国際交流イベント、日本語支援ボランティア養成講座 他 市PTA連絡協議会:京都府PTA研究会、研修会、講演会 宇宙少年団木津川分団:スターウォッチング、水ロケット制作、yao近畿地区ブロック団員交流会、自然体験学習 他 また、芸術文化・スポーツを通じて全国大会等に出場した方に激励金を支給した。激励金支給件数132件	関係団体と連携を行いながら各種事業内容の充実を図り、多くの人が参加できる取組みを行う必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。社会教育関係団体が事業を円滑に実施できるよう取り組んでいく。また、市民の自主的・自発的な芸術文化活動の促進及びスポーツの競技力向上を図るため、全国大会・世界大会等に出場・出品した個人・団体に激励金を支給する。	社会教育課
200	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	教育振興事業費	13,746	14,713	0.12	0.00	市立小学校児童数	5,429	人				児童生徒数増による教師用指導書・教科書の購入を行った。 小学校の芸術鑑賞にかかる負担金を支出した。	バス借上げ料の改定により、大幅に支出額が増大したが、南加茂台小学校スクールバスの有効活用を図ることにより経費削減に努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	学校教育課
201	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	適応指導教室事業費	12,219	16,533	0.19	5.00	開催日数	191	日	延べ利用件数	1,037	件	適応指導教室指導員とスクールカウンセラー等の関係機関との情報交流が進み、対象となる児童生徒への適切な対応を行うことができた。	不登校児童・生徒に対して家庭訪問等を通じて粘り強く指導を行っていくことが重要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き事業を継続し実施する。	学校教育課
202	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	幼稚園バス運行事業費	25,658	25,980	0.04	0.00	通園バス利用園児数	242	人	通園バス利用率(バス利用者／園児数)	46	%	バス運行委託料により25,657,560円を要した。	バス運行事業に関わる事務の効率化・見直しを進める。	やや高い	高い	高い	やや低い	A	バスルートの検討を含め、事務の効率化・見直しを進める。	学校教育課
203	豊かな心を育む教育・文化の創造	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	子どもの可能性を伸ばす教育の推進	幼稚園事務事業費	26,855	29,998	0.39	24.00	園児数	529	人	在園園児率(在園園児数／定員園児数)	75	%	幼児教育の充実等のため、臨時職員賃金や補足給付費等により26,854,005円を要した。 園外行事の実施内容について見直しを行った。	幼児教育の充実を目指すとともに、具体的な取組みの中で事業の効率化・見直しを進める。	高い	高い	高い	やや高い	A	木津川市教育振興基本計画に基づき、人格形成の基礎を培う幼児教育の充実、幼保一体化教育の推進、家庭における子育て支援を進める。	学校教育課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課	
	基本方針	施策目標	施策							実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)				
204	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	ICT教育推進事業費	39,785	41,397	0.20	0.00	ICT教育機器整備台数	25	台			平成25年度より電子黒板等ICT機器やデジタル教科書の導入について、市内小学校の全ての教室、また中学校においては2クラスに1台整備を進めてきた。 平成29年度は、小学校の増級分及びひかり年計画で中学校の全クラスに整備するため、あわせて25台整備し、より分かりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施した。	小学校の増級分及び中学校の未整備分について、整備を図る。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。 小中学校の増級分等に対応するため、整備を進める。	学校教育課	
205	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	就学援助事業費	41,041	42,814	0.22	0.00	支給者数	646	人			援助を必要としている児童の保護者に対し、支給することができた。特に従来1学期末に支給していた新入学学用品費については、支給を早め5月に支給することができた。	新入学学用品費を入学前に支給している自治体もあることから、当市でも平成30年度実施に向け調整を進める。	高い	高い	高い	やや高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課	
206	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	就学援助事業費	42,759	44,532	0.22	0.00	支給者数	401	人			援助を必要としている生徒の保護者に対し、支給することができた。特に従来1学期末に支給していた新入学学用品費については、支給を早め5月に支給することができた。	新入学学用品費を入学前に支給している自治体もあることから、当市でも平成30年度実施に向け調整を進める。	高い	高い	高い	やや高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課	
207	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	学校教育事務事業費	50,561	54,107	0.44	22.00	市立小中学校の児童・生徒数	7,762	人			消耗品費等事務費節約につとめた。 木津川市小学校体育連盟、人権教育研究会等への補助金の交付を行った。	各学校で胸うのでなく、全体として必要な臨時職員や共通経費についての効率化を検討していく。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。引き続き学校教育の充実を図り、児童の学力向上及び体力向上に取り組む。	学校教育課	
208	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	学校保健事業費	52,293	55,677	0.42	0.00	市立小中学校児童・生徒及び教職員数	8,221	人	学校健診受診者数	8,179	人	児童生徒の健康を守るため、学校保健事業として、学校医等報酬、教師・児童・生徒健康診断委託料、日本スポーツ振興センター災害共済負担金などを支出した。	児童・生徒・教職員の健康管理を行うことにより、病気等の早期発見や健康管理の意識づけに努めていきたい。	高い	高い	高い	やや高い	A	学校保健法により今後も児童・生徒の健やかな成長を促す。	学校教育課
209	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	21	幼稚園就園奨励事業費	57,075	59,573	0.31	0.00	交付者数	367	人			就園奨励費補助金として、367人に対し49,524,500円を交付した。 私立幼稚園負担軽減補助金として、37人に対し1,332,000円を交付した。 第3子就園支援補助金として、43人に対し6,218,300円を交付した。	負担軽減に取り組む。	高い	高い	高い	やや低い	A	私立幼稚園に在籍する園児保護者の保育料の負担軽減を行い、子育てを支援する。	学校教育課	
210	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	3,289	4,175	0.11	0.00	参加児童生徒数	512	人			国の地方創生推進交付金を活用し、イングリッシュカフェの開催や外部講師を招いてお茶教室を実施した。	地域団体によるイングリッシュカフェを計画したが、事業協力が得られず、講師の手配が困難となったため、すべての学校でイングリッシュカフェを開催できなかったことから、入念な事業実施計画を行う必要がある。	やや低い	やや低い	やや低い	やや低い	D	平成30年度までの補助事業による事業実施である。	学校教育課	
211	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	1,300	5,329	0.50	0.00	実行委員会打合せ回数	5	回	成人式参加者数	528	人	開催場所を中央体育館からけいはんなホールに変更し、成人式を開催した。	毎年、実行委員の募集を行っているが、応募が少ない状況である。	高い	高い	高い	高い	A	実行委員募集方法の検討を行い、実行委員と共に意見を重ね、式典・成人のつどい内容の充実を図っていく。	社会教育課
212	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	2,507	7,884	0.65	0.05	開設箇所数(中学校区)	5	箇所	延べ参加者数(ボランティア数)	1,952	人	全小・中学校区において、校内環境整備、学習支援、図書室支援など地域ぐるみで支援活動を行った。	高齢化に伴い、参加ボランティアの数が減ってきた中学校区がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。地域コーディネーター同士で交流を持ってもらえるように意見交換会等を実施する。昨年度の課題に対する取り組みとして、学校や地域を通じてボランティア募集のチラシを配布する。	社会教育課
213	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	3,543	8,103	0.30	0.77	青少年育成委員会事業回数	17	回	子ども会会員数(補助金交付団体内)	1,920	人	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、各種関係団体との連携を密にして『木津川市小学生ソフトボール大会』など健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。	青少年育成委員が高齢化しているが、引き継ぐ者が少ない状況である。また、『木津川市ジュニアリーダー研修会』活動事業において遠方での開催の為、運送賃金が余計にかかる。開催地を見直す必要がある。	高い	高い	やや低い	やや低い	B	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むことを継続し、青少年健全育成事業に係る効率性及び経済性を見直す。	社会教育課
214	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	2	一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携	22	学校・家庭・地域の連携による健やかな子どもの成長の推進	10,484	12,499	0.25	0.00	機械警備配置校・園数	16	校・園	小中学生を狙った犯罪の発生件数(不審者情報)	12	件	各小学校でインターホン、防犯カメラ等による機械警備を実施した。新入学児童に防犯ブザーを、新入学生徒のうち、自転車通学者へヘルメットの購入補助を実施した。また、通学児童の安全確保を図るためグリーンラインの設置をはじめ、通学路の安全を守るための事業や遠距離通学者へ通学費補助を行った。	児童・生徒の安全確保のため、行政と学校、地域が連携して取組みを進めなければならない。	高い	高い	高い	高い	A	児童生徒の安心安全のため、引き続き事業を実施する。	学校教育課
215	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	52	1,664	0.20	0.00	山の家自主事業参加者数	57	人			平成29年度末で施設が運営停止になることが決定した。	平成29年度末で運営停止になることが決定したため、今後事業は行わない。施設の利活用について検討が必要である。	低い	低い	低い	低い	D	施設の利活用について検討を行う。	社会教育課	
216	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	455	2,049	0.07	0.37	補助金交付団体数	1	団体	会員数(女性の会)	70	人	女性の会に補助金の交付と業務委託を締結し、各種事業の取り組みを行った。 。主な事業実施状況：健康フェスティバル、社会見学、女性教育講座(ハワイ料理)等	女性教育講座については、生涯学習講座で同じ内容の講座を実施しているため、平成30年度より廃止した。また、女性の会と連携を行いながら各種事業内容の充実を図り、多くの人が参加できる取組みを行う必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	木津川市女性の会が女性の地位向上等の発展に寄与できるように取り組んでいく。なお、平成30年度より社会教育事務事業へ移行する。	社会教育課
217	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	294	2,130	0.10	0.37	事業実施回数	35	日	延べ事業参加者数	1,874	人	事業実施回数は昨年度と変わらないが、事業参加者が昨年度を約3割上回る成果があった。平成29年度末で施設が廃止することが決定した後、ラストプラネタリウム等の事業を積極的に計画・実施したことで利用者数の増加に繋がった。	特になし。	低い	やや低い	低い	やや低い	C	施設の利活用について検討を行う。	社会教育課
218	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	1,843	2,810	0.12	0.00	延べ活動日数	110	日	団員数	90	人	やましタカラフェスティバルや福祉施設への慰問など市主催各種行事への出演を積極的に行った。	団体募集による団員数増加と市内3団の交流を深め、各団の活動を参考にし、活動内容の充実が必要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	昨年度同様、月2～3回の練習を中心に発表会などの活動を展開し、市内3団の交流を行い、事業内容の充実を図っていく。また、各団の育成会役員に対してより自主的な運営を促していく。	社会教育課
219	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	1,619	3,421	0.12	0.30	延べ利用者数	25,404	人			南加茂台公民館で施設の改修工事による休館期間があったが、公民館使用団体について他の施設の予約を公民館でとりまとめて行うこと等、利用者に対してできるだけ不便をかけないよう努力した結果、公民館使用離れもなく利用者数は増加した。	公民館2館が地域に密着した学習活動を実施する場として、機能の充実を図る必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	多くの市民に学習機会の充実を図るため、引き続き公民館2館の良好な施設環境の整備に努める。	社会教育課	

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策目標		施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)	
220	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	社会教育委員事業費	411	4,843	0.55	0.00	委員会開催回数	21	回		社会教育委員:14名 社会教育委員会:6回開催 主な審議案件:府・近畿社会教育研究大会参加、委員研修実施 専門部会の名称及び開催回数:生涯学習推進計画検討部会(9回)、生涯学習施設管理運営検討部会(6回) ※現場視察を行うことによって社会教育委員の見識を深めることができた。	生涯学習推進計画の中間年度にあたり、中間改定の有無の検討を行ってきたが、総括については平成29年度にできず、次年度で実施することとなった。	高い	高い	高い	高い	A	木津川市生涯学習推進計画の中間見直しについて協議する。 推進計画部会において、平成29年度に引き続き放課後子ども教室を視察する。 社会教育施設関係条例、規則、使用料等の改定に向けた検討を継続する。	社会教育課		
221	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	文化財保護啓発事業費	914	5,221	0.50	0.10	ふれあい講座延べ開催回数	4	回	ふれあい講座延べ参加者数	486	人	市民を対象としたふれあい文化講座は、話題性の高い講演を行ったことにより、一定の成果を収めたが、参加者の高齢化・固定化などの課題がある。小中学校を含めた出前講座は、17件行い、759人の参加を得た。小学校5件247名を含む。	ふれあい文化講座については、昨年度より多くの参加者を得ることができたが、高齢化・固定化が著しい。出前授業については、建造物修理現場の見学なども行ったが、小学校からの依頼は5件にとどまり、学研都市市内の学校からの依頼はなかった。	高い	高い	やや高い	高い	A	ふれあい文化講座の高齢化・固定化に対して、若い講師の招聘や幅の広い内容の講演に努め、新たな聴講者を呼び込みたい。出前授業については、引き続き学校へ強く働きかけ出前授業の回数を増やしてゆきたい。	文化財保護課
222	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	図書館協議会事業費	228	5,869	0.70	0.00	開催回数	3	回		図書館協議会委員9名 協議会開催回数:3回開催 内、視察研修:京都府立京都学・歴史館(歴史資料のアーカイブについて)	引き続き、図書館協議会の意見を図書館運営に効果的に反映できるよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 今後の市立図書館のあり方と将来像について明確にし、特色ある図書館づくりについて協議を進める。	社会教育課		
223	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	高齢者教育事業費	5,580	7,848	0.05	0.67	事業実施回数	11	回	参加者総計	1,352	人	講座の再編(6講座→4講座)を実施した。受講生数は788名と前年度より31名増加した。全体の講座参加率も42.9%と、前年度の41.2%を上回った。	開講式にて、参加人数が把握できていなかったため、バスの手配や当日の受付対応等で混乱がみられた。報告書「こまど」の寄稿者の希望者が減り、選定が難しい。社会見学の振込手数料が参加費とは別途受講生負担である説明が十分でなかったため、受講生の間で混乱がみられた。	やや高い	やや高い	やや高い	やや低い	B	前年度に引き続き4講座を実施しながら、運営委員会において事業内容の充実や運営方法の検討を進めていく。	社会教育課
224	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	公民館事業費	3,925	8,867	0.52	0.27	講座開設数	55	講座	延べ講座実施日数	220	日	「公民館講座」27講座、「生涯学習講座」21講座、「市民講座」16講座、「体験講座」1講座を実施し、学習機会の充実を図た。しかし、2講座は募集定員の半数以下の応募者、1講座は台風の影響で開講できない講座があった。 開講講座数の減少及び延べ受講者数も減少している。	講座内容や規模の再検討を行い、多くの人が興味をもって参加できる学習機会の充実を図り、生涯学習への参加を促す。 市内で内容が重複している現在実施の講座の照会を行い、各種講座の統合の検討を行う。	やや高い	やや高い	やや低い	やや低い	B	市内で内容が重複している現在実施の講座の照会を行い、各種講座の統合の検討を行う。	社会教育課
225	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	プラネタリウム館運営事業費	8,862	13,198	0.40	2.20	開館日数	257	日	延べ利用者数	4,345	人	平成29年度末で施設の廃止が決定した。 最後に一目上映を見ようと、多くの人が訪れ、利用者数の増加に繋がった。	特になし。	低い	やや低い	低い	低い	D	施設の利活用について検討を行う。	社会教育課
226	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	山の家運営管理事業費	11,154	20,018	1.10	2.40	開館日数	305	日	延べ利用者数	9,018	人	平成29年度末で施設が運営停止になることが決定した。	平成29年度末で運営停止となった。利活用について検討や京都府との協議が必要である。	低い	低い	低い	低い	D	施設の利活用について検討を行う。	社会教育課
227	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	山城図書館運営事業費	12,633	20,616	0.30	5.20	蔵書数	101,466	冊	延べ利用者数	35,309	人	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進した。 新規購入 図書2,612冊、視聴覚資料43点 合計金額4,248,718円 雑誌 1,250冊 795,009円 蔵書回転率 1.3回	引き続き、山城図書館の良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスの充実に努めること。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	事業を継続する。 市民に役立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスの充実に努める。	社会教育課
228	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	加茂図書館運営事業費	16,798	27,639	1.00	6.20	蔵書数	76,407	冊	延べ利用者数	45,886	人	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進した。 新規購入 図書2,893冊、視聴覚資料11点 合計金額4,249,827円 雑誌 953冊 648,842円 蔵書回転率 2.3回	引き続き、加茂図書館の良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスの充実に努めること。	高い	高い	やや高い	やや低い	A	事業を継続する。 市民に役立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスの充実に努める。	社会教育課
229	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	23	生涯学習の推進と環境づくり	中央図書館運営事業費	28,433	59,344	2.80	6.70	蔵書数	144,152	冊	延べ利用者数	87,644	人	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進した。 新規購入 図書4,167冊、視聴覚資料31点 合計金額7,149,933円 雑誌 1,685冊 1,119,332円 蔵書回転率 2.6回	引き続き、中央図書館の良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスの充実に努めること。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	事業を継続する。 市民に役立つ図書館を目指し、資料の収集・貸出を中心に図書館サービスの充実に努める。	社会教育課
230	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	24	生涯スポーツの充実	社会体育事務事業費	1,020	5,855	0.60	0.00	社会体育施設使用申請受付件数	12,040	件			平成29年7月から中央体育館が屋根等改修工事で休館した。学校施設を開放してスポーツ機会の確保に努めた。	社会体育施設が全体的に老朽化している。利用者が安心して利用できるように施設運営に努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。社会体育施設が全体的に老朽化しているので、利用者が安心して利用できるように施設運営に努める。	社会教育課	
231	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	24	生涯スポーツの充実	スポーツ推進委員事業費	1,492	6,327	0.60	0.00	スポーツ推進委員活動回数	58	回	延べ事業参加者数	4,426	人	スポーツ推進委員23人(定数40名)・スポーツ推進委員会議12回、全国スポーツ推進委員研究協議会(茨城県つくば市)、近畿スポーツ推進委員研究協議会(大阪府豊中市)、自主事業1回(ジュニアドッソンボール1回・ニュースポーツ3回・小学生陸上教室3回)	参加者及びスポーツ推進委員の参加が減少気味である。特にスポーツ推進委員が参加しやすい環境づくりが必要である。	高い	高い	高い	高い	A	事業を充実し、木津川市スポーツ推進委員考案のニュースポーツである「きづなアレンジボール」を広めていく。	社会教育課
232	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	24	生涯スポーツの充実	生涯スポーツ振興事業費	1,595	6,430	0.60	0.00	木津地区プール開放利用者数	0	人			木津地区でプール開放事業を実施したが、雷注意報が発令され、全ての回が中止になった。	木津地区、加茂地区のプール開放事業の見直しが必要である。	低い	やや低い	やや低い	やや低い	C	木津、加茂地区で実施しているプール開放事業のあり方を再考していく時期である。山城地区は木津川市やすらぎタウン山城プールがある。	社会教育課	
233	4	豊かな心を育む教育・文化の創造	3	生涯にわたる学習機会の充実	24	生涯スポーツの充実	社会体育振興事業費	9,823	16,383	0.60	0.62	補助金交付団体数	2	団体	延べ補助金交付団体会員数	2,328	人	体育協会20団体(109チーム、1,466人) スポーツ少年団27団862人 府民総合体育大会参加、歴史めぐりマラソンin木津川を開催	関係団体と連携を行いながら各種事業内容の充実を図り、多くの人が参加できる取組みを行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 体育協会は歴史めぐりマラソンin木津川を開催し、市外からの参加者を受け入れる。また、体育協会の法人化に向けて取り組んでいる。 スポーツ少年団はアクティブチャイルドプログラムを通じて幼児期からの身体を動かす習慣を身につける機会を充実させる。	社会教育課
234	5	連携を強め地域を支えるネットワークの創造	1	道路交通ネットワークの整備・充実	25	地域を結ぶ道路ネットワークの整備	道路橋りよう事務事業費	2,030	5,656	0.45	0.00	負担金支払団体数	5	団体			土木工事設計精算システムのデータ使用料・保守委託料及び協議会等負担金などを実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も、土木工事・委託業務設計精算のデータ使用料・保守委託料及び協議会負担金により土木事業の向上を図る。	建設課	
235	5	連携を強め地域を支えるネットワークの創造	1	道路交通ネットワークの整備・充実	25	地域を結ぶ道路ネットワークの整備	道路関係負担金事業費	205	7,457	0.90	0.00	要望団体数(加盟団体数)	4	団体	要望実施件数	7	件	各協会それぞれ1回以上は、中央(国)への要望活動を行った。また、「木津川右岸宇治木津線道路新設促進協議会」については、複数回要望活動を行った。 上記の成果として、宇治木津線では、計画段階評価において、「山樞ルート」での対応が確認され、新規事業化に向けて、また一歩前進した。	要望内容の実現にあたっては、地元(近畿地方整備局)の理解も重要であり、整備局への説明や連携を強化していく必要がある。 また、必要に応じて要望活動を実施すべきである。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して行い、各協会を通じて、引き続き要望活動を実施する。特に木津川右岸宇治木津線については、事業化が現実味を帯びてきたことから、更に要望活動を強化する。	指導検査課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位	妥当性			有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)						
236	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	25	地域を結ぶ 道路ネット ワークの整備	木津川台駅前線整備事業費	6,803	10,832	0.50	0.00	当該年度整備済延長	0	m	整備率(整備済延長/総整備 延長)	0	%	地質調査を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	事業完了に向け推進する。	建設課
237	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	25	地域を結ぶ 道路ネット ワークの整備	木津中ノ川線外1線道路改良事業 費	8,201	12,230	0.50	0.00	河川側ブロック積嵩上げ延長	0	m	道路拡幅(舗装)延長	0	m	道路改良工事を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	道路改良工事を推進する。	建設課
238	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	25	地域を結ぶ 道路ネット ワークの整備	道路新設改良事業費	14,595	19,833	0.65	0.00	工事実施件数	4	箇所				道路新設改良事業を4箇所行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も、道路新設改良工事を行うことにより地域の住環境 の向上を図る。	建設課
239	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	25	地域を結ぶ 道路ネット ワークの整備	内堀外内田山線他道路改良事業 費	29,324	33,353	0.50	0.00	当該年度整備済延長	0	m	整備率(整備済延長/総整備 延長)	0	%	道路用地購入・建物等移設補償を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	平成32年供用開始をめざし工事を行う。	建設課
240	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	25	地域を結ぶ 道路ネット ワークの整備	木津内田山線道路改良事業費	36,543	40,572	0.50	0.00	当該年度整備済延長	0	m	整備率(整備済延長/総整備 延長)	0	%	用地購入・詳細設計を行った。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	道路改良工事を推進する。	建設課
241	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	25	地域を結ぶ 道路ネット ワークの整備	用地事業費	10,749	41,805	3.85	0.92	市道認定路線の総延長	583	km	市道認定路線本数	2,136	本	新規認定路線、廃止路線等を取り纏め、道路台帳を整備 し、現状の道路網を把握することができるようになる。	市道認定路線3本、道路台帳の追随補正が完了している。	高い	高い	高い	やや 高い	A	事業を継続する。 新規認定路線、廃止路線等を取り纏め、道路管理者として 道路法に定められた道路台帳を整備し現状道路網を把握し ていく。	管理課
242	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	26	地域公共交 通ネットワ ークの充実	JR駅舎再生業務委託事業費	2,158	3,367	0.15	0.00	管理日数	365	日	一日あたりの乗車人数(柳倉 駅と上粕駅の合計)	970	人	業務時間の変更(配置時間・窓口時間の短縮)を行うこと で、JRからの販売手数料の範囲内で事業を継続し、財政負 担の軽減を図った。あわせて、利用者の利便性が損なわれ ないよう、JR・業務委託先と協議を行い、業務内容の改善 を行った。 柳倉駅一日あたりの乗車人数 572人 上粕駅一日あたりの乗車人数 398人	業務時間の短縮に伴い、サービスレベルの低下が起きない よう、より効率的な業務に向け、課題を検証する必要がある。	やや 高い	高い	やや 高い	高い	A	限られた財源の中で利用者の利便性・安全性を確保しつ つ、効率的な業務ができるよう、引き続きJR・委託先と協議 を行う。	学研 企画課
243	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	26	地域公共交 通ネットワ ークの充実	地域公共交通サービス再編検討事 業費	9,165	11,180	0.25	0.00	地域公共交通総合連携協議 会開催回数	4	回				協議会を年4回開催し、公共交通の役割や利用促進策等 について協議した。学識経験者・地域住民・運行事業者の幅 広い意見を踏まえ、公共交通だよりの発行、地域ワーク ショップ、コミバスの一部路線の延伸等を行った。 木津川市地域公共交通総合連携協議会開催 4回	厳しい財政状況の中、持続可能な地域公共交通づくりに取 り組む必要がある、利用促進に向けた新たな取組みが求め られる。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、公共交通機関の利用促進に向け、標語募集等の 新たな施策の実施の充実に努める。	学研 企画課
244	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	26	地域公共交 通ネットワ ークの充実	コミュニティバス運行事業費	52,203	59,052	0.85	0.00	コミュニティバス年間利用者 数	261,357	人	運賃収入合計額	46,775	千円	コミュニティバス全体の利用者数が昨年度比で1,475人増加 した。また、利用者の増加に伴い、運賃収入・収支率も改善 した。 (平成28年度収支率37.7%、平成29年度収支率38%)	全体の利用者数は増加したものの、一部路線では減少が 続いている、路線別の利用促進策が求められる。	やや 高い	高い	高い	高い	A	引き続き、木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、コ ミュニティバスの実証運行を継続するとともに、新たな利用 促進施策の展開を行う。	学研 企画課
245	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	1	道路交通 ネットワークの 整備・充実	26	地域公共交 通ネットワ ークの充実	各種負担金事業費	114,745	116,760	0.25	0.00	JRIにかかる沿線自治体との 協議会など加入数	4	団体				片町線複線化促進期成同盟会の総会の実施、スタンブラ ー一等の促進活動の推進及びJR西日本に対し要望活動を行 った。 ・JR奈良線の高速化・複線化第二期事業の実施 ・各種鉄道同盟会への参画(片町線複線化促進期成同盟 会・関西本線複線電化促進連盟・関西本線木津亀山間複 線電化促進同盟会・JR奈良線複線化促進協議会)	例年同様の事業内容となっているため、要望先を追加する など事業目標に向けた新たな取組みの実施が必要である。	高い	高い	高い	やや 高い	A	引き続き、各鉄道路線の整備を促進するため、同盟会に参 画し利用促進に向けた活動を実施するとともに、JR奈良線 の高速化・複線化第二期工事に係り必要な調整を行う。	学研 企画課
246	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	2	計画的な土 地利用と快 適な都市環 境の形成	27	計画的な土 地利用によ る豊かな都 市形成	都市計画審議会事業費	257	9,927	1.20	0.00	審議会開催回数	0	回				都市計画を定める案件がなかったため審議会の開催実績 はなし。	必要に応じて審議会を開催する。	高い	高い	高い	やや 高い	A	法定事務であることから、今後も必要に応じて審議会を開 催する。	都市 計画課
247	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	2	計画的な土 地利用と快 適な都市環 境の形成	27	計画的な土 地利用によ る豊かな都 市形成	都市計画事務事業費	2,537	17,847	1.90	0.00	負担金支払団体数	4	団体 数				都市計画事業の適正な執行に資した。	引き続き都市計画事業の適正な執行に資する。	高い	高い	高い	高い	A	今後も事務効率化を図りつつ、都市計画事業の適正な執行 に資する。	都市 計画課
248	5	連携を強め 地域を支える ネットワークの創造	2	計画的な土 地利用と快 適な都市環 境の形成	29	学研都市の 整備促進	木津北地区保全推進事業費	7,568	20,461	1.60	0.00	管理用通路の整備回数	3	回	会議・ワークショップ・フォーラ ム等の開催数	1	回	学研木津北地区(鹿背山)の里地里山を、市民の方に一年 間を通じて様々な作業・収穫体験をし、学んでもらうことに よ、木津川市の地方創生の柱である市民の交流を促進する とともに、地域活性化や里地里山再生・保全活動へのきつ かけをつくる。	平成30年度より木津北地区保全推進室がなくなり、都市計 画係の事務分掌になったことにより、事業の見直しや一層 の事務効率化を図る必要がある。	低い	やや 低い	低い	やや 高い	C	里山学校の要否については、事業目的や市民ニーズを見 極めた上で廃止の方向で検討する。また、地区内の除草工 事や管理用通路の整備等は引き続き実施しながら、事業内 容の見直しを図る。	都市 計画課
249	6	環境と調和 した持続可 能なまちの 創造	1	地球環境と 身近な自然 の保全と継 承	30	地球環境の 保全と継承	動物管理事業費	842	5,552	0.55	0.10	畜大登録総数	4,046	頭	狂犬病予防注射接種率	61	%	狂犬病予防法に基づく事務を適正に実施した。	死亡・転出の届出を徹底する。 予防接種の必要性を周知する。	高い	高い	高い	やや 低い	B	事業の規模及び内容については現状のとおり実施するが、 事務の効率化により人件費の削減に努める。	まち美 化推 進課
250	6	環境と調和 した持続可 能なまちの 創造	1	地球環境と 身近な自然 の保全と継 承	31	身近な自然 の保全と活 用	松林保全対策事業費	450	1,014	0.07	0.00	樹幹注入本数	150	本				山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい 虫から守るために30本の松(面積3.0ha)に対し樹幹注入剤 を150本注入し、森林の健全化を図った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	継続して実施する。	農政 課
251	6	環境と調和 した持続可 能なまちの 創造	1	地球環境と 身近な自然 の保全と継 承	31	身近な自然 の保全と活 用	内水面漁業振興対策事業費	1,188	1,591	0.05	0.00	補助金交付団体数	1	団体	種苗放流実績数量	1,470	kg	河川の生産力を活用し、水産資源の増殖を図るため内水面 漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、木津川 漁業協同組合が実施する種苗放流(1470kg)に対して補助 金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	やや 高い	A	継続して実施する。	農政 課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針	施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)			
252	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	1	地球環境と身近な自然の保全と継承	31	身近な自然の保全と活用	放置竹林被害拡大防止事業費	1,491	2,297	0.10	0.00	整理伐面積	1	ha	刈り払い面積	3	ha	放置竹林の整理伐1.11ha(鹿背山地区)、刈り払い3.24ha(加茂町岩船、尻枝、辻地区)を実施し、森林の公益的機能の保全を図った。	3年間の刈り払い事業が完了した後も森林の公益機能の保全を図っていくために、継続した維持管理体制が必要となる。	高い	高い	高い	高い	B	他の財源確保も検討しながら、取組みを継続する。	農政課
253	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	1	地球環境と身近な自然の保全と継承	31	身近な自然の保全と活用	ふれあい農園運営事業費	1,342	4,565	0.40	0.00	ふれあい農園区画数	197	区画	利用率(貸付区画/総区画数)	82	%	市民農園事業については、民間でも代替が可能であり、民衆を圧迫している観点から、30年度末で閉園を決定。31年度に原状回復し、土地所有者へ返還予定。	ふれあい農園利用者が、閉園後も農園利用を希望する場合は、他の市民農園を斡旋するなど円滑に移行できるような支援体制が必要である。	低い	低い	低い	やや低い	D	遊休農地解消のひとつの手段としての市民農園事業が期待できることから、今後は、民間の市民農園開設に向けたサポートを実施していく。	農政課
254	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	32	環境教育の推進	リサイクル実践事業費	1,980	9,166	0.65	1.96	開催回数(環境イベント、講座等)	50	回	延べ参加者数(環境イベント、講座等)	1,545	人	リサイクル研修ステーションにおいて、ダンボール箱コンポスト講習会、環境講演会、こどもエコクラブ活動、リユースコーナーの運営、関係団体の活動支援(廃棄物減量等推進員の会主催講座・環境まつり等)を行った。	参加者の一層の拡大のためには、来館型の事業形態を見直し、より市民に身近な各地域の公共施設等を活用した巡回型の事業形態に移行する必要がある。	高い	やや低い	やや高い	やや低い	C	団体支援等は継続しつつ、各種事業については、平成30年度10月以降、市民に身近な各地域の公共施設等を活用した巡回型の事業形態に移行する。	まち美化推進課
255	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	32	環境教育の推進	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費	20,897	35,401	1.80	0.00	廃棄物減量等推進審議会開催回数	1	回	集団回収古紙重量	2,254,767	kg	資源ごみを分別回収し、再資源化を促進した。また、廃棄物減量等推進審議会を開催し、更なる減量化の取組みについて審議した。	集団回収古紙重量が減少している。	高い	高い	高い	やや高い	A	家庭系可燃ごみの有料化準備のため、前年度から大幅に人件費が増大したが、今後は効率的な事務処理により人件費の削減に取り組む。また、有料化財源を活用して更なるごみの減量に向けた取組みを進める。	まち美化推進課
256	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	環境衛生事務事業費	2,005	3,895	0.20	1.10	蜂防護服の延べ貸出件数	94	件				必要な市民へ貸出しを実施し、蜂の安全な駆除を支援した。	一部の防護服が老朽化している。	高い	高い	高い	高い	A	事業実績は、気象条件等による蜂の発生状況に左右されるため、年度間の変動が激しいが、市民の安全のために必要な事業であり、引き続き現状のとおり実施する。	まち美化推進課
257	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	不燃物処分地管理運営事業費	4,810	5,645	0.00	0.30	搬入重量	58,800	kg	搬入容積	29	m ³	山城支所管内の住民から排出される瓦礫類、地区清掃から排出される土砂等の受入れ・処分や水質検査等を行い桜台環境センターの維持管理を実施した。	予定どおりに事業実施できた。	高い	高い	高い	やや高い	A	山城支所管内の住民から排出される瓦礫類、地区清掃から排出される土砂等の受入れ・処分や水質検査等を行い桜台環境センターの維持管理を実施する。	まち美化推進課
258	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	空家等対策事業費	310	6,756	0.80	0.00	空家等対策協議会開催数	6	回	空家指導件数	26	件	平成29年5月に空家等対策協議会を設置し、6回の協議会を開催して、「特定空家等判定マニュアルチェックリスト」と「木津川市空家等対策計画」を策定した。	特定空家等判定マニュアルを作成できたため、今後はその基準に基づき、危険を及ぼす可能性があり、かつ所有者等による改善の意思が見られない空家等については特定空家等への認定を視野に入れた対応を行っていく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。平成29年度に策定した空家等対策計画の内容を実施し、空家等の利活用施策を講じることで魅力あるまちづくりを進める。一方で不十分な管理状態の空家等については、所有者等への指導を継続する。これらの取組は庁内の関係課の連携が不可欠である。	まち美化推進課
259	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	清掃総務事務事業費	2,426	9,832	0.85	0.20	ごみ収集カレンダー作成部数	32,000	部	メールサービス登録者数	1,739	人	ごみ収集カレンダーの発行及びメールサービスの配信により、市民に適切なごみの出し方を周知した。また、ごみの持ち去りを防止した。	メールサービス登録者が伸び悩んでいる。	やや高い	高い	高い	やや低い	B	事務の効率化により必要人員を削減するとともに、市民への情報発信の方法について見直しを図る。	まち美化推進課
260	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	環境保全事業費	5,595	14,862	1.15	0.00	環境調査実施回数	202	回				市内各地で環境調査(大気・水質・騒音・振動等)を実施した。また、研究施設からの公害発生を防止するため、環境保全協定に基づき研究施設の環境報告を確認した。また木津川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定のため、庁内の温室効果ガス排出量調査を行った。	環境調査の実施地点について一部地域差がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	環境調査の実施地点について、現状に応じた見直しを行う。	まち美化推進課
261	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	し尿処理事業費	154,888	157,305	0.30	0.00	し尿収集人口	3,578	人	し尿くみ取り量	2,828	kℓ	非水洗化世帯のし尿処理事業を共同実施する相楽郡広域事務組合に分担金を支出した。支出額はし尿くみ取り量の減少などにより平成28年度と比較して減額となっている。	くみ取り量の減少は下水道の整備に伴い、一定の割合で減少傾向にあるが、非水洗化世帯に対するし尿処理事業は継続する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して実施する。し尿処理事務を共同実施する相楽郡広域事務組合に対して分担金を支出する。分担金については、平成30～32年度に大谷処理場の基幹的改良工事が行われることから、それに伴う分担金の支出も行う。	まち美化推進課
262	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	ごみ処理事業費	1,073,152	1,083,129	1.10	0.40	家庭系一般廃棄物収集量	15,261	t	事業系一般廃棄物収集量	3,029	t	市内で発生するごみを適切に処分した。	人口増加に伴う収集量が増加している。中間処理業者による処理水準に不均衡がある。人口増加に対応した収集区域を見直す。	高い	高い	高い	低い	B	家庭系可燃ごみの有料化により受益者負担を求めるとともに、ごみ処理量の削減を図る。また、環境の森センター・きづがわの稼働にあわせ、ごみの収集運搬及び処理業務の効率化を図り、経費を削減する。	まち美化推進課
263	6	環境と調和した持続可能なまちの創造	2	環境負荷を低減する生活環境づくり	33	環境への負荷が少ない循環型社会の構築	クリーンセンター施設整備事業費	4,857,930	4,890,162	4.00	0.00		4,857,930	千円				平成27年度より、環境の森センター・きづがわの設計・施工に取り組み、昨年度末に計画どおり、外構工事及び見学者設備などの一部を除き、施設の姿完成に至った。また、地元区との環境保全協定の締結など、平成29年度に予定していた取り組みについては、概ね実施した。	平成29年度末完成予定であった施設前面部分の府道改修工事について、関係機関との調整及び資材の調達に予想以上の時間を要したため、平成30年度への繰越工事となったことから、施工計画を見直し、平成30年度において、早期の完成を目指す。	高い	高い	やや高い	やや低い	A	平成30年度の供用開始に向けて、残工事並びに試運転及び性能検査に取り組み、施設の竣工を目指す。また、施設完成後は、相楽郡西部塵埃処理組合において施設の維持管理を行うことから、施設の財産の取り扱いなど、本組合及び精華町との調整に取り組む。	クリーンセンター建設推進室
264	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	成人生活学級事業費	1,819	5,379	0.20	0.70	講座数	7	講座	延べ講座受講者数	1,311	人	例年どおり、パソコン講座(2コース30時間)、定期講座(生け花教室、料理教室、編物教室、絵画教室)、短期講座(2講座)、高齢者交流事業を実施した。	人権問題に対する理解と認識を高めるための交流・啓発事業としていく。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。人権問題に対する理解と認識を高めるための交流・啓発事業を行う。	人権推進課
265	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	木津人権センター運営事業費	3,353	11,440	0.90	0.30	開館日数	293	日	利用者数	2,836	人	利用者数は、貸館利用が増えたことにより、増加した。各種相談事業(相談件数205件)、特設人権相談所の開設(12回)、清水駐車場の運営管理(利用区画数33台)を行った。	相談事業の充実に向けた取り組みを検討する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実を図る。	人権推進課
266	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	男女共同参画推進事業費	833	11,865	1.30	0.20	事業及び会議開催回数	17	回	延べ参加者数	1,312	人	男女共同参画キラリさわやかフェスタは1,050名が参加した。男女共同参画週間、配偶者等からの暴力を防止する週間などの啓発期間事業及び啓発講座、講演会など17回実施し、事業全体で1,312人が参加した。	キラリさわやかフェスタは講演会がメインであり、講師によって参加者の増減が激しいため、講師選びは慎重に決める必要がある。	高い	やや高い	高い	高い	A	男女共同参画キラリさわやかフェスタ、男女共同参画週間・配偶者等からの暴力を防止する週間啓発事業、啓発講座・講演会などを実施する。	人権推進課
267	7	まちづくりへの参画と協働の創造	1	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	加茂人権センター運営事業費	3,601	14,442	1.00	1.00	開館日数	293	日	利用者数	1,669	人	ほぼ例年並みの利用があり、生活相談、就労相談など延べ264件の相談があった。また、高齢者交流事業を46回開催し、延べ407名の参加があった。他に、小谷駐車場の利用が20区画あった。	相談事業の充実に向けた取り組みを検討する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実を図る。	人権推進課

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針	施策目標	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率的性 (実施主体)	効率的性 (経済性)					
268	7	まちづくりへの参画と協働の創造	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	女性センター運営事業費	7,132	17,416	1.00	1.80	事業開催回数	61	回	事業参加者数	904	人	女性センター主催事業は開催回数61回参加者延べ904人、相談事業95件(内DV・ストーカー25件)、サークル利用443回延べ3,871人、貸館78回延べ703人	昨年は2年に一度開催をしている女性センターまつりの年ではなかったが、館全体の利用者は前年度より増えている。一部、講座などは広報を工夫して、受講者が増えた講座もあった。センターの利用者が増えるよう、広報きつがわ、ホームページやチラシなど周知方法を工夫していく。	高い	やや高い	高い	やや高い	A	就職支援・パソコン講座など女性センター事業を引き続き継続する。また女性相談の中で、DV・ストーカー相談は相談者の生命に関わるような深刻なケースが増えつつあり、より慎重な対応が必要である。	人権推進課
269	7	まちづくりへの参画と協働の創造	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	共同浴場やすらぎの湯運営事業費	16,121	17,733	0.20	0.00	開館日数	341	日	延べ利用者数	21,470	人	平成29年4月1日までは市外、市内の利用者を問わず入浴料が一律100円だったが、木津川市共同浴場条例を改正し、入浴料の改定を行ったことにより、共同浴場使用料収入が増加した。【市内】大人(中学生以上70歳未満)200円、小人(小学生)100円、乳幼児(未就学園児)無料 70歳以上高齢者100円(承認カード必要)【市外】大人(中学生以上)400円、小人(小学生)200円、乳幼児(未就学園児)無料 ※平成29年4月1日～平成30年3月31日の間(試行期間)のみ高齢者カード提示により無料	経年劣化による施設の老朽化が進み、緊急修繕の対応が増えている。維持管理を計画的・効率的に進めていく必要がある。現状としては、設立してからほとんど当施設の改修の整理がされないまま(悪い箇所部分多く有り)、業務を社会福祉課へ移管した。	高い	高い	高い	高い	A	施設を適正管理し、計画的に修繕を進めていく。	社会福祉課
270	7	まちづくりへの参画と協働の創造	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	共同浴場いずみ湯運営事業費	22,951	24,563	0.20	0.00	開館日数	329	日	延べ利用者数	32,091	人	平成29年4月1日までは市外、市内の利用者を問わず入浴料が一律100円だったが、木津川市共同浴場条例を改正し、入浴料の改定を行ったことにより、共同浴場使用料収入が増加した。【市内】大人(中学生以上70歳未満)200円、小人(小学生)100円、乳幼児(未就学園児)無料 70歳以上高齢者100円(承認カード必要)【市外】大人(中学生以上)400円、小人(小学生)200円、乳幼児(未就学園児)無料 ※平成29年4月1日～平成30年3月31日の間(試行期間)のみ高齢者カード提示により無料	経年劣化による施設の老朽化が進み、緊急修繕の対応が増えている。維持管理を計画的・効率的に進めていく必要がある。現状としては、設立してからほとんど当施設の改修の整理がされないまま(悪い箇所部分多く有り)、業務を社会福祉課へ移管した。	高い	高い	高い	やや高い	A	施設を適正管理し、計画的に修繕を進めていく。	社会福祉課
271	7	まちづくりへの参画と協働の創造	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	34	一人ひとりを尊重するまちづくり	人権啓発事業費	6,178	30,967	2.80	1.80	人権啓発事業数	28	事業	延べ人権啓発事業参加者数	4,739	人	人権啓発のための研修会等を延べ28回行い、参加者の合計は4,739名となった。また、職員人権研修を行い、人権教育・啓発推進リーダーの育成を行った。	より効率的に成果を挙げられるよう創意工夫が必要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き、事業を実施する。なお、人権研修により、人権教育・啓発推進リーダーの育成を継続して実施していく。	人権推進課
272	7	まちづくりへの参画と協働の創造	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	35	多様・多様な人々とのつながりのあるまちづくりの実現	国際交流員招致事業費	154	3,743	0.10	1.00	CIRによる国際交流イベント等実施回数	17	回				前年度から引き続き国際交流員を任用し、窓口における通訳、パンフレットやホームページの英語版の作成、広報へのコラム掲載を行った。また、市民向けハワイ異文化講座を開催するとともに、サタモニカ市交流事業における通訳、児童向けの各種国際交流イベント等を実施した。	国際交流員招致の事業終了後も、引き続き国際交流を推進する。	やや高い	高い	やや高い	高い	A	CIRの招致事業については、平成30年7月末で終了するが、引き続き国際交流を推進する。	人事秘書課
273	7	まちづくりへの参画と協働の創造	すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進	35	多様・多様な人々とのつながりのあるまちづくりの実現	秘書事務事業費	3,303	19,822	2.05	0.00	市長交際費	256	千円				市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた(交際費支出状況 慶弔19件、会費17件、その他2件 計38件(256,020円))	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	市長、副市長の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努める上で、必要最小限の経費とする。	人事秘書課
274	7	まちづくりへの参画と協働の創造	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	選挙管理委員会事務事業費	615	2,549	0.24	0.00	選挙管理委員会開催回数	10	回				平成29年10月執行の衆議院議員総選挙では、中央体育館の代替施設として、加茂保健センターで効率的に開票ができるよう取組み、スムーズに終わることができた。平成30年4月執行の京都府知事選挙では、加茂支所の期日前投票所の設置期間短縮や、「イオンモール高の原」に期日前投票所を設置するなど、選挙事務の効率化・投票環境の向上を図った。	平成30年京都府知事選挙では、市内に期日前投票所を4か所設置したが、時間帯別投票状況を確認すると、いずれの投票所においても夜間の投票者が限られている状況であったため、選挙事務の効率化を図る上で期日前投票体制の見直しが必要である。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、選挙事務の効率化及び執行経費の削減のため、選挙人の投票機会の確保及び利便性の向上を図りつつ、設置期間・時間等の見直しを引き続き検討する。	総務課
275	7	まちづくりへの参画と協働の創造	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	選挙啓発事業費	402	2,900	0.31	0.00	啓発事業等実施回数(成人式啓発事業数・コンクール実施回数他)	9	回				選挙啓発ポスター 応募数 580点、選挙啓発標語 応募数 173点 18歳有権者への選挙啓発用バースデーカードの送付 771通 選挙啓発出前講座の開催 木津第二中学校 各種選挙に係る街頭啓発の実施 衆議院議員総選挙(10月22日執行)、京都府知事選挙(4月8日執行)	選挙権年齢が18歳に引き下げられたが、18歳・19歳の投票率は、全体の投票率を下回っている。若い世代の選挙や政治に対する関心を高めるために、早い段階から啓発を行うことが重要であり、出前講座の内容の充実を図る必要がある。	高い	高い	やや高い	やや低い	A	投票率向上のため、引き続き有権者への啓発活動を実施していく。特に未来の有権者である中学生に対する出前講座の実施回数を増加させる。	総務課
276	7	まちづくりへの参画と協働の創造	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	情報公開・個人情報保護事務事業費	178	3,401	0.40	0.00	公文書開示請求件数	59	件	個人情報開示請求件数	11	件	公文書開示請求件数59件(処理内容:開示52件、部分開示19件、不開示9件、却下0件、取り下げ1件) ※1件の請求につき、複数の処理を行っているものがあるため、請求件数と処理件数は一致しない 個人情報開示請求件数11件(処理内容:開示1件、部分開示9件、不開示1件) 不服申立件数 公文書開示に係るもの1件(処理内容:棄却1件)、個人情報開示に係るもの0件	公文書の開示にあたって電子メールでの開示を希望された場合、現在の条例・規則では「市長が指定する日時・場所において当該決定に係る公文書を閲覧し、又はその写しの交付を受けるか、郵送により当該写しの交付を受ける」と規定されており、電子メールに開示請求文書のPDFを添付する等の方法による開示を想定していない。今後、電子メールでの開示を希望する方が増えた場合の対応等について、検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。開示請求から開示実施までの一連の流れにおいて、迅速に対応するとともに、市民に対する説明責任を十分に果たすことができるように職員への意識付けを行っていく。また、日常的な事務において、個人情報等を適切に取扱うよう周知徹底を図る。	総務課
277	7	まちづくりへの参画と協働の創造	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	その他諸費事業費	7,894	9,344	0.18	0.00	総合賠償保険加入者数	75,555	人	弁護士相談件数	372	件	総合賠償保険金の給付 2,490,065円(給付件数 6件) ※1件対応中 弁護士相談件数 372件	総合賠償保険金の給付案件が増加している。行政に対するニーズ、発生する問題が多様化している。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。選択可能な保険サービスのうちで最適なサービスを利用できるよう検討していく。	総務課
278	7	まちづくりへの参画と協働の創造	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	ホームページ管理事業費	3,456	10,708	0.90	0.00	ページ更新件数	2,801	件	ホームページアクセス数	3,185,827	件	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページを構築するため、アクセシビリティ研修を実施するとともに、ページの修正作業を実施した。また、総務省が推奨するアクセシビリティ評価ツール「miChecker Ver2.0」による全ページ試験を実施し試験結果を公表した。	全てのページでアクセシビリティ配慮できていないため、引き続きアクセシビリティ研修を実施する。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き市の事業や状況をわかりやすく公開するとともに、積極的な情報提供を行う。また、スマートフォンやタブレットなど複数の異なる画面サイズに対応し、親しみやすさ、利用しやすさを向上させるためホームページをリニューアルする。	学研企画課
279	7	まちづくりへの参画と協働の創造	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	例規事業費	2,829	11,209	1.04	0.00	公布本数(条例、規則、訓令等)	137	本	研修会参加者数(文書主任研修会、法制研修会等)	603	人	マイナンバー制度及び行政不服審査法、法制執務等の研修会を年8回開催し、延べ603人の参加があった。	法令を遵守した制度の運用、例規整備などを適切に行うため、引き続き定期的に研修会を開催するなど、継続したサポートが必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。法令の動向を適切に把握し、正確な法解釈を行うとともに、立案手続及び政策決定に至るまでのプロセスにおいて各所属において十分検討がなされるよう支援を行う。	総務課
280	7	まちづくりへの参画と協働の創造	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	文書管理事業費	8,884	13,719	0.60	0.16	文書登録件数	9,792	件				通常の文書管理業務に加え、木津地区の書庫の棚卸業務を行い、保存している文書について整理した。旧町文書について見直し、整理及び廃棄を行った。	保管文書の所管課・係名が、合併前や組織変更前の名称になっており、現在の所管課との結び付けができていなかったため、旧町文書の保管期間の見直しや廃棄作業を行った際に、所管課の把握に時間を要した。文書を適正に管理するため、組織変更の都度、システム上での所管課変更を行う必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	文書管理システムにおける文書の所管課・係名を見直し、現行の組織との整合性を図ることにより、適正な管理に努める。また、山城地区や加茂地区の書庫の棚卸作業を行い、文書整理を進める。	総務課
281	7	まちづくりへの参画と協働の創造	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	企画事務事業費	10,757	24,418	1.35	1.00	コミュニティ事業助成件数	1	件				総合計画 第2次木津川市総合計画の作成作業を進めた。コミュニティ助成事業・自治会などが自主的に行うコミュニティ活動の促進を図ることができた。	コミュニティ助成事業は採択制であり、9団体の申請のうち、1団体が採択されなかった。	高い	高い	高い	やや高い	A	総合計画 第2次木津川市総合計画の作成作業を進める。コミュニティ助成事業地域の健全な発展を図るため、継続してコミュニティ団体に対し支援を行う。	学研企画課
282	7	まちづくりへの参画と協働の創造	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり	議会運営事業費	16,161	40,335	3.00	0.92	定例会会期日数・閉会中の委員会開会日数	141	日	議会中継等インターネットアクセス件数	18,505	件	臨時会1回(5月)、定例会4回(6月、9月、12月、3月)計102日間の会期を開催した。常任委員会(総務文教、厚生、産業建設)も閉会中の審査も含め計18回開会した。その他、広報編集委員会による議会広報を年4回(5月、8月、11月、2月)発行した。そして市民との意見交換の場として、議会報告会を年2回(5月、11月)市内3会場で実施した。また、市HP上における政務活動費の報告に、領収書の写しも公開するように変更した。	より多くの市民に議会を知ってもらうため、スマートフォンにも対応できるインターネット中継や録画配信を行った。また会議録検索システム等を取り入れ、議会活動の状況について広く公開しているが、それに加え、議会の採決結果を市HPに掲載するなど、市民に公開できるものは広く公開していく必要がある。	高い	高い	やや高い	高い	A	市民に開かれた議会をめざし、議会傍聴に来なくても、家でインターネット中継を視聴するだけでなく、議事内容・採決結果等も市HPで見ることができれば、より多くの市民に議会を身近に感じてもらえるのではないかと考えるため、よりよいHPPづくりをめざす。	議会事務局

■平成30年度事務事業評価結果一覧表(平成29年度執行分)

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1						数値	単位	実績項目2	数値	単位	妥当性			有効性	効率的性 (実施主体)	効率的性 (経済性)							
283	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	36	行政情報提供の充実と市民の声を市政に活かす仕組みづくり		広報発行事業費	30,775	42,862	1.50	0.00	発行部数	364,000	冊	世帯配布率(配布世帯/全世帯数)	100	%	市広報紙を364,000部発行し、市内全世帯に配布した。また、声の広報を毎月作成し、音声テープを必要に応じて配布した。	広報紙面の内容をよりわかりやすくしながら、ページ数を増やすことのないよう取り組んでいく必要がある。	高い	高い	やや高い	やや低い	B	引き続き市内全世帯に広報を配布する。	学研企画課
284	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	37	市民と行政との協働体制の確立		木津川市プロデュースプロジェクト事業費	600	2,373	0.22	0.00	参加者数	19	人				市内中学生と同志社大学学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、課題解決や市の魅力発信につなげる企画立案に取り組んだ。	次世代を担う生徒が、将来の市や社会情勢を分析するのは重要であると考ええる。	やや高い	高い	低い	やや高い	C	企画立案を行っていく事業としては一旦終了するが、今後も様々な交流を続ける中で取組みを考えていきたい。	学校教育課
285	7	まちづくりへの参画と協働の創造	2	市民と行政のパートナーシップの推進	37	市民と行政との協働体制の確立		自治振興事業費	196,047	204,105	1.00	0.00	行政地域数	33	地域	行政地域加入世帯率	100	%	市内に33の行政地域を設定し、33名の地域長、80名の副地域長の委嘱を行い、行政と地元地域との連絡調整を担っていただいた。また、平成30年度から副地域長の一人制に向けて各地域長と協議を行い、平成30月3月議会で4月1日から施行することについて議決を得た。地域コミュニティの醸成・発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域活動支援交付金を交付した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため集会所の修繕・新築に要する経費の一部について補助を行った。梅美台4・5・6丁目集会所(もみじ公園集会所)、城山台七丁目集会所、城山台五・十一丁目集会所の新築工事を行った。	地域活動支援交付金、集会所整備等事業補助金の交付内容の明確化と見直しの必要がある。	高い	高い	高い	やや低い	B	地域活動支援金交付額及び交付対象事業の見直し集会所整備等事業補助金の交付対象範囲の見直し城山台集会所(一丁目、六丁目、十丁目、十三丁目)の新築工事	総務課
286	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	38	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上		行政不服審査事務事業費	42	2,379	0.29	0.00	審査請求件数	0	件				各課で申請に対する許認可等の行政処分を行っているが、許認可を拒否する処分をする場合の理由の提示が、行政手続法第8条第1項及び木津川市行政手続条例第8条第1項に規定する理由として十分とは言えないものがあったため、不服申立てに対応し得る処分とするためにも、どの程度の理由付記が必要なのか職員に周知を図る必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保する。	総務課	
287	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	38	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上		行財政改革事務事業費	279	16,395	2.00	0.00	行財政改革推進委員会開催回数	4	回	行財政改革推進本部会議開催回数	5	回	行財政改革推進委員会への諮問と答申を経て、平成30年度から5年間、本市の行財政改革の指針となる第3次木津川市行財政改革大綱を策定した。併せて、平成28年度の厳しい決算状況を踏まえ、財政健全化に向けた行財政改革項目の洗い出しを行い、各課の事務事業の見直しを進めた。	第3次木津川市行財政改革大綱の策定を受けて、具体的な取組内容を示した第3次木津川市行財政改革行動計画(アクションプラン)を早期に策定する必要がある。	高い	高い	やや高い	やや高い	A	第3次行財政改革大綱に基づく第3次行財政改革行動計画を策定(平成30年8月頃)し、計画期間中(5年間)の具体的な項目の進捗管理を行う。	行財政改革推進室
288	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	38	新たな行政経営システムによる市民サービスの向上		まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	21,013	28,668	0.95	0.00	創生総合戦略推進委員会開催	1	回				ふるさと応援事業補助金 13団体、20,573千円創生総合戦略推進委員会(外部有識者)まちづくりに取り組む、取り組もうとする人材の創出、育成のため、事業者が主体となって取り組む事業に対し支援を行った。創生総合戦略推進委員会において、効果検証を実施した。	補助金終了後、補助対象事業の自立に向けた体力づくりが課題であり、自立・継続に向け、課題や効果を検証する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き、国の推進交付金を活用し、さらなる人材の創出、支援に取り組む。	学研企画課
289	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化		西部出張所管理運営事業費	3,150	29,339	3.25	4.00	業務取扱件数	30,421	件				平日(火～金)及び土・日曜日も午後6時まで業務を行い、市民の利便性の向上を図った。市民の利用の多い高の原駅前の商業施設内にあるため、観光パンフレット・チラシなど配架物の利用や、市全般に係る各種問い合わせのため来所される市民が年々増加し、適切に対応できるよう窓口サービスの充実に努めた。	西部出張所は市民課所管であり、主な業務は証明書発行や市税等の収納である。立地の良さや土日午後6時まで開所していることから利用者が多く、取り扱っていない他課の業務まで要望される市民が増加している。取り扱う業務の内容について、改めて精査する必要がある。	やや高い	高い	やや低い	高い	B	加茂・山城支所の業務縮小を機に、西部出張所の環境(人員配置及びスペース等)で行える業務を整理し、今後出張所で取り扱っていく業務の効率化について検討を行う。	市民課
290	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化		住民基本台帳ネットワークシステム事業費	37,236	57,784	2.55	0.96	個人番号カード交付件数	1,379	件				月1回程度、個人番号カード専用休日窓口を実施した。また、コンビニ交付システムの機器更新に合わせて、個人番号カードによるコンビニ交付の対象となる証明書の種類を増やした。	コンビニ交付稼働率を上げるため、積極的に個人番号カード申請を行ってもらうことが必要である。また、住民票、印鑑証明のみ交付対象としている住基カードから、個人番号カードへの切替えを促す必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	個人番号カードの普及促進のために、カード申請に必要な顔写真撮影サービスを試験的に行うとともに、市内で行われるイベントとタイアップし、出張申請窓口を開設する。	市民課
291	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化		山城支所管理運営事業費	5,315	60,109	6.80	2.00	支所開庁日数	244	日	証明書等発行件数(市民係)※H29～計上方法を変更	5,887	件	支所業務について、市民サービスを低下させないことを念頭に、関係各課と調整を図り、支所業務の見直しについて検討を進めた。また、事前登録型本人通知制度の申請については52件だった。	今後の支所のあり方について、引き続き検討する必要がある。	やや高い	やや高い	高い	やや低い	B	平成30年10月1日より支所事務の見直しを図るとともに、引き続き効率的かつ簡素な支所のあり方について、行財政改革の視点から検討を進める。	山城支所
292	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	39	庁舎機能の連携・強化		加茂支所管理運営事業費	4,897	75,807	8.80	0.00	支所開庁日数	244	日	証明書等発行件数(市民係)	9,428	件	市民サービスと接遇能力の向上を目指して、「自ら考え・自ら行動し・自ら改善する」をテーマに、毎月係毎に「事務改善シート」の作成や、係内ミーティング等により、情報共有や事務改善に努めた。さらに、事務改善の取組みとして定めた事項については、翌月以降に取組状況などの検証・評価を行った。また、事前登録型本人通知登録数は、年度総数77件と(執行目標期間中73件)だった。	市民サービスの向上を目指して事務改善を進めてきたが、年度中に平成30年10月からの支所業務の縮小の方針決定により、市民サービスを維持しつつ、よりスムーズに業務縮小へと移行するよう検討を行った。	やや高い	高い	やや低い	やや低い	B	平成30年10月より支所業務の縮小の見直しを図るとともに、引き続き効率的かつ簡素な支所のあり方について、行財政改革の視点から検討を進める。また、支所業務の縮小に向けて、広く啓発にも努める。	加茂支所
293	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	40	組織・機構と人材育成		職員研修事業費	4,215	7,438	0.40	0.00	延べ受研者数	2,877	人	受研率(延べ受研者数/職員数)	480	%	延べ受研者数は前年度から減少しているものの、計画どおり研修を実施した。また、人事評価研修の実施により人事評価の理解を深め、適正な制度運用に努めるとともに、空き家対策研修等を開催することにより、市の現状と社会情勢の理解、職員の職務遂行能力の向上を図った。	人事評価制度の職員の理解度を高めるとともに、効果的な研修実施に努めていく必要がある。	高い	高い	高い	やや低い	A	「木津川市人材育成基本方針」に基づき、木津川市の将来像や行政のあり方を自ら創っていくという気構えを持った職員を育成するため、職員研修の充実と効果的な人材育成に取り組む。	人事秘書課
294	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理		地籍調査事業費	1,142	4,800	0.45	0.00	復元した基準点の数	29	点				当初の復元個所数の見込みは25箇所であったが、現場状況を精査した結果、29箇所に増加した。	経費圧縮のため、隔年発注対応に移行済みである。	高い	高い	高い	やや高い	A	地籍調査の復元業務は2年に1回の発注として、業務委託経費を圧縮する。2018年度は発注せず、2019年度に2017、2018年度の調査分を発注する予定である。	管理課
295	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理		固定資産評価審査委員会事務事業費	70	8,128	1.00	0.00	固定資産評価審査委員会開催回数	1	回				平成29年度は固定資産評価の第3年度であったため、審査申出は提出されなかった。また、委員会を1回開催した。	特に課題はなし。	高い	高い	高い	高い	A	平成30年度は固定資産評価替の年度であり、審査申出が提出される可能性があることから、固定資産評価制度に関する知識研鑽に努めるとともに、賦課部局との連携を密にすることで、審査申出に対する備えを行う。	行政委員会事務局
296	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理		監査委員事務事業費	791	8,849	1.00	0.00	定期監査、工事監査等	8	回	例月出納検査	10	回	例月出納検査10回、定期監査7回、工事監査1回、決算審査8日間実施した。また、住民監査請求2件について審査を行った。	特に課題はなし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。例月出納検査、定期監査、工事監査、決算審査の他に必要に応じて行政監査を実施する。また、随時、住民監査請求の受理及び審査を実施する。	行政委員会事務局
297	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理		準財産区財産事務事業費	8,674	11,494	0.35	0.00	補助金交付団体	3	団体				3区の準財産区が行う事業に対して補助金を交付した。市坂区(集会所・体育館及び防犯灯管理事業等)4、326,000円 曽根山区(曽根山会館維持管理事業)1、440,000円 梅谷区(農業用ポンプ維持事業)349,000円	補助金交付事業において、適正に処理を実施しており課題はない。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き準財産区が実施する事業に対して補助金を交付し、財産の適正な管理に努める。	財政課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算 額+人件費) (千円)	従業員 員数 (人)	嘱託・臨時 職員数 (人)	平成29年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課		
	基本方針		施策目標							施策		実績項目1		数値	単位			実績項目2		数値	単位				妥当性	有効性
298	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	ふるさと応援促進事業費	4,542	12,197	0.95	0.00	寄附件数	392	件	寄附金額	12,047,668	円	さらなる寄附件数の増加を図るため、記念品の更新頻度を年2回に変更し、寄附件数が前年比22%増加した。	寄附金額が前年比8%減少した。より寄附者にとって魅力的な制度とするための施策に取り組む必要がある。	高い	高い	やや低い	やや低い	B	引き続き、市外の寄附者への周知活動や、さらなる記念品の充実など、寄附者にとって魅力的な制度となるよう施策に取り組む。また、寄附金額の増加を図るため、新しいふるさと納税ポータルサイトを導入する。	学研企画課
299	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	徴収事務事業費	5,932	23,660	2.20	0.00	口座振替件数及びコンビニ納付件数	132,006	件	徴収率(現年度分)	99	%	納税者の利便性向上を図るとともに、滞納事案につき督促状の送付や、京都地方税機構による円滑な滞納整理のための連携・情報共有を進めた結果、収収確保と徴収率の向上が図れた。	固定資産税死亡者課税の課税客体を正確に把握し、徴収の適正化を図ること。	高い	高い	高い	高い	A	市税等の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組む。	税務課
300	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	土木庶務事業費	645	34,489	4.20	0.00	入札件数	133	件				入札件数133件のうち、建設工事77件、コンサルタント業務10件、物品・役務の供給40件、入札参加者少数等による中止6件、合計127件を契約した。	価格競争のある公共契約を追求する観点から、競争入札が中止となる事象を減らすよう、仕様書の内容、契約期間の設定、予定価格の妥当性等の点検・照査を強化する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	透明性・公平性・競争性を確保し、品質の確保された適正な契約の履行ができるよう、入札時点でのチェック体制を一層強化・改善を行い効率的かつ適正な入札制度の向上に取り組む。	指導検査課
301	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	広域連合京都地方税機構負担金事業費	65,914	76,389	1.30	0.00	徴収率(現年度分)	99	%	徴収率(過年度分)	31	%	納税者の利便性向上を図るとともに、滞納事案につき催告書の送付や、財産調査など滞納整理事務を効果的、効率的に行い、収収確保と徴収率の向上が図れた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	滞納整理の基本である「早期着手・早期完結」を念頭において業務を行う。適切な財産が発見した場合は、速やかに滞納処分に着手し、生活困窮者等の滞納処分の停止が適切と認められる場合は、滞納処分を停止し、現年度分の納付を指導する。	税務課
302	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	課税事務事業費	59,744	231,379	21.30	9.00	納税義務者数(市府民税)	34,694	人	納税義務者数(固定資産税・土地)	23,867	人	平成30年度評価替業務が適正に行えた。	税業務経験年数の短い職員が多いことにより、事務の効率化を図ることができなかった。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。課税事務の改善と効率化を進め、課税客体を適切に把握し、課税の適正化と公平化を図る。市民税は申告支援システムを円滑に使用し、事務負担の軽減を図る。固定資産税においては、新規システムの導入作業を間違いないよう進める。	税務課
303	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	地方債償還元金	2,445,965	2,447,013	0.13	0.00						可能な限り交付税措置のない地方債の発行抑制など、将来の公債費負担の軽減を図った。特に繰越債(市中銀行からの借り入れ)の見直しについて、将来を見据えた償還条件の変更等の検討を行い、「平成28年度までに借入れた繰越債における今後の方針について」を定め、これに基づき借換時期が到来した2件について借入先との交渉を進め、公債費負担の平準化に努めた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、可能な限り交付税措置のない地方債の発行抑制など、将来の公債費負担の軽減を図るとともに、効果的な繰上償還の実施や、利率見直しにあわせた償還条件の変更に向けて取り組む。	財政課	
304	7	まちづくりへの参画と協働の創造	3	新たな行政経営の展開と財政基盤の強化	41	健全な財政基盤の確立と財産管理	会計管理事業費	404	32,636	4.00	0.00	収入命令及び支出命令書等書類審査件数	57,877	件				各職員が担当する業務を定期的に交代し、会計課全体の業務内容を把握した上で、適正な書類審査を実施することができた。	適正な書類の作成に向けたマニュアル及び審査に関する会計課内のマニュアル作成が徹底できなかったことが課題である。	高い	やや低い	低い	やや高い	B	事業を継続する。適正かつ効率的な書類作成のためのマニュアル作成や注意喚起に努める。	会計課